



KANSAI UNIVERSITY

2019年度 事業報告書



学校法人関西大学

理事長 池内 啓三

はじめに

2019年度末から世界中を襲った新型コロナウイルスの感染拡大により、本法人においても各設置学校における行事や授業を中止・変更せざるを得ない状況が続いています。これまでも、自然災害やテロに加え、SARSを教訓に感染症を想定した危機管理体制は構築していたものの、これほどまでの世界的な感染拡大は想定をはるかに超えており、学生生徒等の安全と学習機会を確保する観点から、最善の策を模索しながら取り組んでいるところです。

さて2019年度は、大学全体に大きな影響を与える政策の決定や変更が続きました。なかでも、11月に発表された大学入試共通テストにおける英語民間試験活用と論述式問題の出題の見送りは、受験生の混乱を招きました。また、私立大学においては、2020年4月1日施行の私立学校法改正や、諸団体が発表した「ガバナンス・コード」への対応に追われた一年でありました。

2018年11月に中央教育審議会から出された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、今後の「人口が減少し、社会の変化が予測不能な時代における大学の在り方」が述べられています。本法人においても、創立130周年を機に、20年後の将来像をイメージして作成した長期ビジョン「Kandai Vision 150」の具現化に取り組んでいますが、いずれも共通しているのは、より一層厳しさを増す環境変化への対応と「人づくり」の重要性であり、教育やイノベーションを担う学校に寄せられる期待と責任の大きさを認識しております。

本事業報告書では、法人の主要な事業である、教育研究の充実、国際化、学生支援の促進をはじめ、各部門の取り組みについて報告しております。

学校法人関西大学の2019年度の実績をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



contents

I 法人の概要

2

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

8

- 1 教育事業
 - 2 研究事業
 - 3 開かれた大学事業
 - 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
 - 5 併設校の事業
 - 6 キャンパスの整備状況
 - 7 管理運営
 - 8 その他の活動
- 用語集

III 財務の概要

36

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

48

- 1 学生・生徒・児童数
 - 2 入学試験
 - 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
 - 4 教職員数
 - 5 科研費の採択状況の推移
 - 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移
- 所在地一覧

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12人の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、2016年に創立130周年を迎えた今日にいたるまで、一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着するにいたりました。「学の実化」とは、大学が研学の府として、学問における真理追究だけに終わるのではなく、社会のあるべき姿を提案し、その必要とするものを提供することにより、「学理と実際との調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、新たな価値を創造し多様性を生み出すことができる力とを有する人材を育成しています。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)、「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙行
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙行
1958年	「工学部」を設置		
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙行		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2019年度)

■ 関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程) 専門職学位課程	心理学専攻 心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科 国際アジア法政策学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター イノベーション創生センター なにわ大阪研究センター 関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学 医薬連携科学教育研究機構
国際部	日本・EU研究センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター
入試センター	グローバル教育イノベーション推進機構
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター
学生相談・支援センター	

研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	戦略研究総合センター 医工連携研究センター 地域再生センター 社会空間情報科学研究センター
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

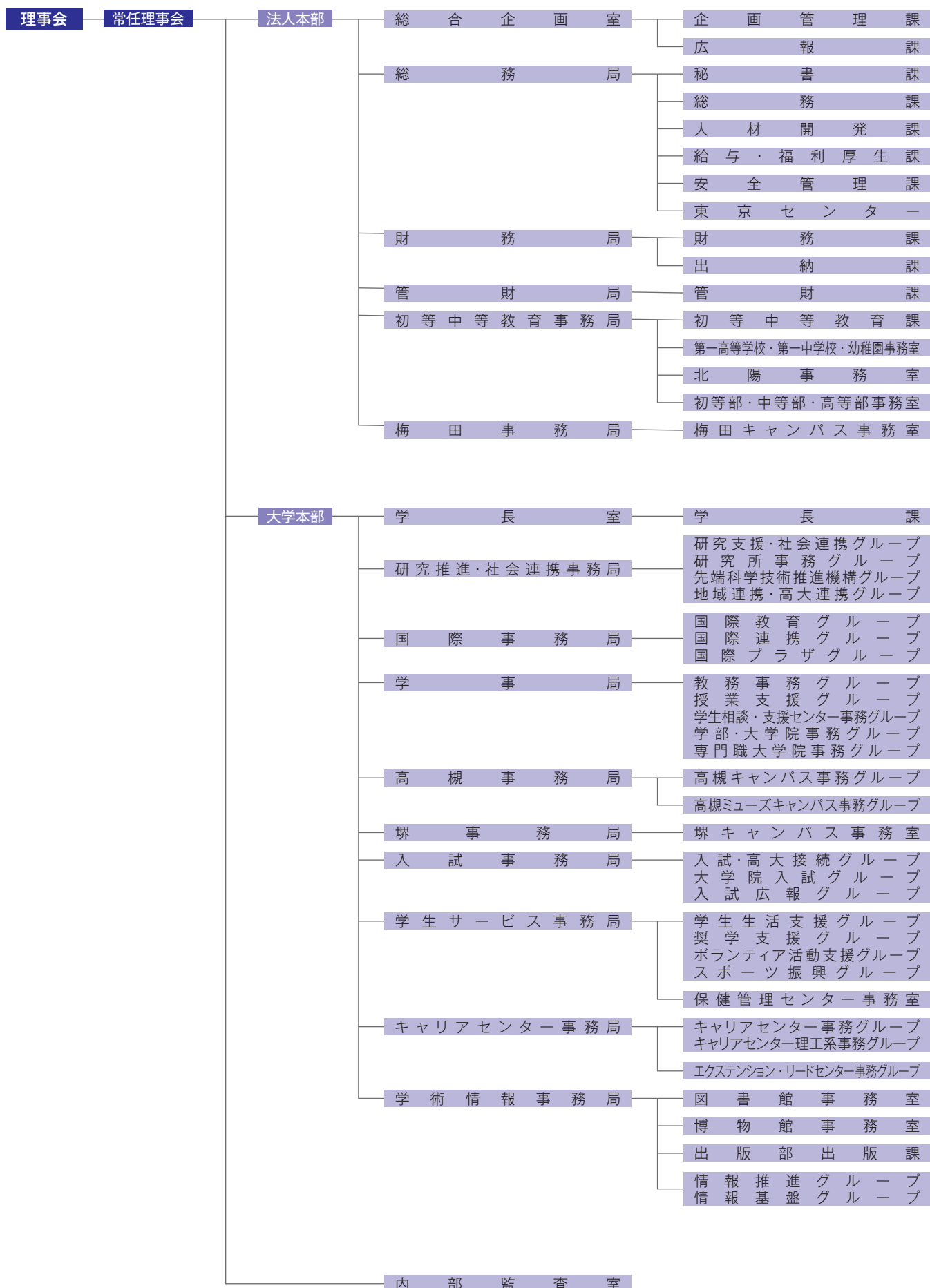
- 関西大学 第一高等学校
- 関西大学 北陽高等学校
- 関西大学 高等部
- 関西大学 幼稚園

- 関西大学 第一中学校
- 関西大学 北陽中学校
- 関西大学 中等部

- 関西大学 初等部

5 事務組織

(2019年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、2016年の創立記念日(11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画に繋げるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像



「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

学園の
理念
(普遍的理念)

建学の精神
正義を
権力より護れ

学 是
学の実化
(学理と実際の調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の実価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

2016
現 状

2026
10年後

2036
20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- 1 教育(大学・大学院)
- 2 教育(併設校)
- 3 研究・社会連携
- 4 国際化
- 5 学生の受入れ
- 6 学生支援
- 7 就職・キャリア
- 8 組織運営

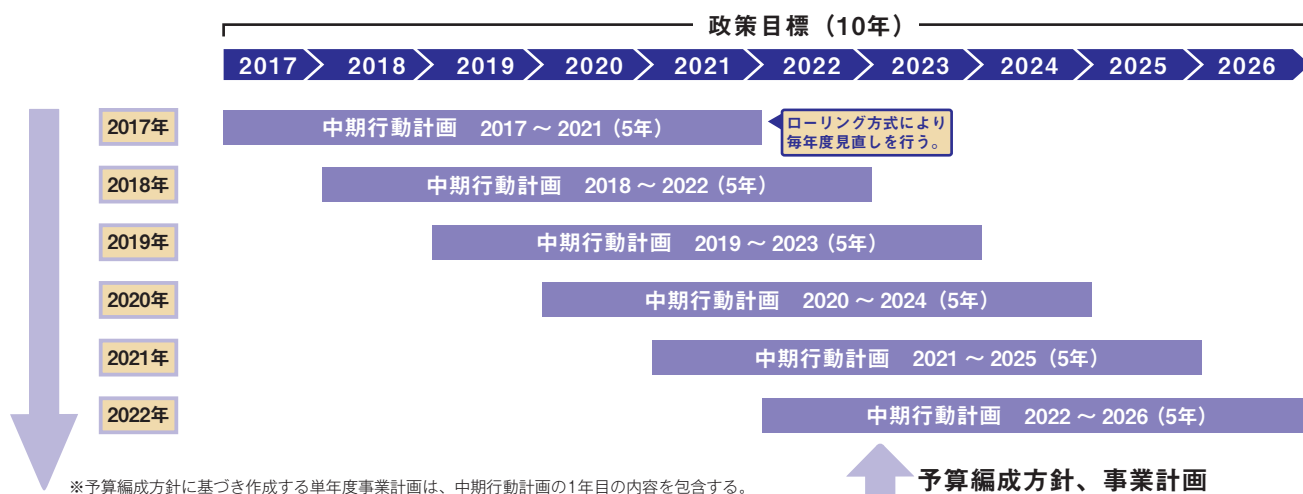
将来像を補う
数値イメージ

中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しています。中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレークダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、本学の充実・発展に繋がるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2019年度版中期行動計画の進捗状況について

2019年度版として126件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):12件 ②完了(継続予定):102件 ③遅延(継続予定):12件
④再編:0件 ⑤中止:0件

となっています。

なお、2020年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

- (※) ①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。
②完了(継続予定) :計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
③遅延(継続予定) :計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

II 事業の概要

1 教育事業

(1) 教育力の一層の向上に向けた取り組み

● BYOD(Bring Your Own Device)の推奨に伴う学習環境整備

2019年度入学生から、自律的に学ぶ力を育成するために、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨しています。レポートやプレゼンテーション資料の作成、学習支援システム(LMS)の活用、e-Learningを用いた自学自習等、日常的な学習活動においてノートパソコン等の活用を促進しました。無線LAN、Microsoft Office、ウイルス対策ソフト、Webメール、Dropbox等を利用できる学習環境の整備を行うとともに、『パソコン相談コーナー』を全キャンパスに設け、ソフトウェアのインストール、各種設定等の質問に答え、学生の主体的な学びを支援しました。

● アクティブ・ラーニングを促進する教育プログラムの展開

アクティブ・ラーニング推進の一例として「アクティブ・ラーニング読本」を毎年度作成してきました。2019年度はシリーズ5を発行し、本学だけではなく他大学でも広く活用されています。共通教養科目では、企業等と合同で課題解決に挑むPBL型の「プロジェクト学習」が展開されています。2019年度は企業が抱える実際の課題に取り組み、解決策の提案だけではなく実証実験まで行いました。そのほか、学生の学びを支援するLAの育成にも早くから取り組み、ここ最近は学内外への普及を図るため、他大学との合同のフォーラムを毎年開催しております。2019年度は7大学と連携して学生アシスタントの育成に向け取り組みました。



他大学との合同フォーラムの様子

● 教学IR(Institutional Research)による学修成果可視化の推進

教学IRプロジェクトでは、学修行動・到達度の調査やその結果を学生に提示するシステムの開発などを通じて、「学位授与の方針」において学修成果と定めた「考動力」の可視化を推進しました。また、これまでの分析事例をまとめたサンプル集(ファクトシート集)を新たに作成したことで、各学部・研究科からの分析依頼が増加するなど、学位課程ごとの内部質保証を支援しました。さらに、学長のもとに設置された「内部質保証推進プロジェクト」内に「大学IR検討ワーキンググループ」を設置し、全学的なIR推進に向けて具体的な体制等の検討を開始するなど、大学全体としての内部質保証システムの実質化に寄与しました。

● 集中英語講座「KU Intensive Communication Camp(KUICC)」の導入

2019年度から新たなプログラムとして改編された「KU Intensive Communication Camp(KUICC)」を、夏期(2019年9月9日～9月14日)及び春期(2020年2月17日～2月22日)に実施しました。英語でのコミュニケーションに苦手意識のある初心者向けのGeneralコースと、海外留学や海外での就職を意識した上級者向けのAdvancedコースの2コースを設定し、いずれも特任外国語講師が担当して、特色ある内容構成で全講義を英語で行いました。国内で手軽に“留学体験”できるプログラムとして学生の需要も高く、参加者数は夏期78名、春期71名といずれの日程も定員を超える申し込みがありました。

● 教職課程における新課程の開始

教育職員免許法及び同施行規則の改正に伴い、2019年4月1日から、新たに教職課程コアカリキュラムの内容を含む新課程がスタートしました。今回の改正では約20年ぶりに履修すべき事項の見直しが行われ、小学校の英語教育、ICTを用いた指導法、特別支援教育の充実等が新たに加われました。本学においても「特別支援教育論」及び「総合的な学習の時間の指導法」の2科目を新設しました。また両科目については新課程対象の編入学生がいることから、教学上の配慮により1年前倒しで2020年度に開講することとしました。引き続き資質・能力の高い教員を送り出していくことを目指します。

● 履修証明プログラム「海外ビジネスマネジメント講座」の展開

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」(通称「海外ビジネスマネジメント講座」)は、学校教育法の履修証明制度に則り、科目に体系性を持たせた教育プログラムです。2019年度は社会人14名が土曜と平日夜間を活用し、梅田キャンパスで実務に役立つ理論や実践知の習得に熱心に励み、120時間以上の科目を学修した受講生には履修証明書を交付しました。また、2018年度から厚生労働省の認定を受け、一定の要件を満たした個人には受講料の最大7割の教育訓練給付金が支給されることになりました。さらに、受講生を派遣する事業主には受講料の一部が助成される人材開発支援助成金の対象となっています。社会人が一層受講しやすい環境を整え、個人の成長と企業の発展に貢献していきます。



「海外経営のための企業会計入門」の授業風景

(2) 多彩な国際化事業の推進

● 異文化理解のための共修・共住環境の整備

Mi-Room(Multilingual Immersion Room)は、日本人学生と留学生の交流や外国語で活動する場として設置されています。担当教員とGTA(Global Teaching Assistant)により英語をはじめ、さまざまな国の言葉や異文化理解を促進するプログラムを千里山キャンパスと堺キャンパスで実施しており、年間利用者は10,479名(2018年度比1,096名増)となりました。また、4つの国際学生寮においては、留学生の日常生活をサポートするレジデント・アシスタント(RA)が入寮し、さまざまなアクティビティを企画・運営することにより、寮生間の異文化交流を促進しています。2019年度は秀麗寮に加え、南千里国際プラザ留学生寮でもMi-Room活動を拡大実施しました。

● 文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業(CARES-Osaka)」、「留学生就職促進プログラム(SUCCESS-Osaka)」の展開

CARES-Osakaは委託事業としての最終年度を迎え、12月にシンポジウムを開催し、本学と同様に事業を推進する5拠点が各々の取り組みを報告しました。

SUCCESS-Osakaでは、2019年度も「SUCCESS-Osaka Future Design」を留学生10名と企業7社の参加により実施しました。今年度のテーマは「外国人留学生による大阪・関西のSDGs課題解決」とし、企業と留学生で構成する5チームはそれぞれが課題を設定し、約半年間の課題解決型インターンシップに取り組みました。1月には梅田キャンパスにおいて最終発表会を開催し、200名を超える参加者の前で、各チームが最終報告を行いました。

● 文部科学省「大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」の展開

5年計画の2年目にあたる2019年度は、グローバル教育イノベーション推進機構(IIGE)において、COILの授業を受けた学生の教育効果を検証するアセスメントルームの設置、COILを実践する教員をマッチングするサイトImmerseUの構築といった基盤整備を行いました。ImmerseUの利用方法や教育効果を測るサイトBEVIとCOILを融合した教育手法など、COILに関するさまざまな技法・知識を修得できるトレーニングプログラム、セミナー、ワークショップ等を国内外で実施しました。

COIL型教育を活用したプログラムとしては、8月に日本・韓国・ロシアを周遊する大型客船に世界中の学生が一堂に会するUMAP-COIL Joint Honors Programを実施しました。また、COIL Plus Programを開発し、

国際部主催の派遣プログラムを2月に実施したほか、学部・研究科においてもCOIL型教育を活用した派遣・受入プログラムが行われました。



UMAP-COIL Joint Honors Program

● 留学生受入プログラムの展開

国際部では各種受入プログラムを実施しています。「日本語・日本文化教育プログラム進学コース(留学生別科)」は、春学期は9カ国・地域から117名、秋学期は11カ国・地域から164名と安定的に定員を確保しており、「日本語・日本文化教育プログラム語学留学コース」では年間延べ15名を受け入れました。また、短期プログラムとして、「日本語・日本文化教育プログラム短期語学研修コース」は、夏期2回、冬期1回実施し、英語で専門科目を学ぶ「Summer/Winter School at Kansai University」では、SDGsをテーマとした科目やインターンシップ等の特色ある内容で実施しました。

● 派遣留学プログラムの多様化への対応

グローバル化の進行と学生のニーズに合わせ、プログラムを多様化させつつ、留学プログラム全体の質向上を図っています。

語学セミナーでは、単なる語学研修にとどまらず、ITやビジネスなど特定の分野に沿った現地活動を盛り込んだり、海外体験プログラムでは、SDGsをキーコンセプトに据えるなど、コンテンツ重視の短期派遣プログラムを展開し、留学プログラムの質向上を図りました。

中長期の留学プログラムでは、海外の協定大学で専門分野を学ぶ交換派遣留学の派遣者数を倍増させるとともに、認定留学では、各大学で提供される実践活動をセットにしたプログラムを展開しています。

● 学生のモビリティ向上に資する学習奨励制度の見直し

「Kandai Vision 150」の国際化に関する政策目標1「インターカルチュラル・イマージョンキャンパスの構築」及び同2「世界を舞台に活躍する学生の育成」の実現のため、国際交流助成基金による奨学金制度の見直しを実施しました。新制度は、国費等留学生をはじめとして優秀な外国人留学生の獲得や、本学学生の海外留学支援等を目的としており、10種類の給付奨学金による学習奨励制度がスタートしました。

● 日本・EU研究センターを拠点とした外国大学との共同研究の展開

本学と欧州の大学との共同研究や学術交流の推進を目的としてUniLiONに加盟するとともに、2006年にルーヴェン大学(ベルギー)に設置した「関西大学日本・EU研究センター」を拠点として、本学に関する情報発信や欧州における研究情報の収集を行いました。

また、2019年秋から国際共同研究・申請書作成支援担当のURAを任用し、同センターとの連携強化を図るとともに、欧州の大型研究費や日欧共同の研究費申請のための研究拠点形成を進めました。

(3) 多彩な学びの展開

● 政策創造学部における新規海外英語研修

政策創造学部では、国際社会に通用する語学力を持ち、グローバルな視野に立って活躍できる人材育成を目指したプログラムの一環として、今年度新たにタイのチェンマイ大学にて海外英語研修を実施しました。英語の授業だけでなく、チェンマイ大学の教員によるSDGsに関する講義や現地企業の訪問、文化体験など特色あるプログラムを提供し、13名の学生が参加しました。

● 外国語学部創設10周年記念事業の実施

外国語学部は創設10周年を迎え、10月11日にニューサウスウェールズ大学のアンディ・ガオ氏を招へいし、「Open new doors in life through learning languages」の記念講演会を行いました。また、翌日には記念式典及び講演会を予定していましたが、台風19号の上陸による荒天のため行事を中止しました。代替行事として、12月20日に式典当日に講演いただく予定であった、つくば言語技術教育研究所長の三森ゆりか氏を招へいし、「外国語の基礎として必要な日本語スキル」の講演会を行い、外部からも多数の聴講者がありました。

このほか、東京センターにおいて、8月には竹内理教授による「新学習指導要領と英語の授業作りー小中高一貫の視点から」、9月には八島智子教授による「外国語学習とコミュニケーションの動機について考える」の講演会を行いました。

● システム理工学部におけるAI・IoT教育システムの構築

システム理工学部では、「Kandai Vision 150」の「政策目標1」と「学部のビジョン・政策目標」に基づき、「企業及び高校と連携し、高校・大学のデータサイエンス教育に柔軟に取り組める教育システムの構築」を2017年度に計画しました。

2019年度はオープンラボ、研究体験・見学会、データサイエンス育成プログラム説明会、AI・IoTインターンシップ(Panasonic株式会社)等の実施と、2020年度からシステム理工学部 電気電子情報工学科においてAI人材を創出する「データサイエンティスト育成プログラム」を教育課程とするカリキュラムの変更を実施しました。

本事業は今後、システム理工学部内の各学科に順次拡大していく予定です。

● 理工系学部・理工学研究科における国際化プログラムの拡充

理工系学部・理工学研究科では、海外での多様な活動を通じて学生の社会性、国際性及び主体性を養うことを目的とした「グローバル人材育成プログラム」を実施し、2019年度は台湾、タイ、アメリカ、ドイツ、ポーランドの大学に合計57名を派遣しました。2019年度からはCOILを取り入れた理工系学部/研究科プログラム(COIL Plusプログラムとの連携)も実施し、理工系学生のグローバル人材育成の促進につながっています。

また、受入プログラムでは台湾、タイ、香港、アメリカ、ポーランド、ドイツ、デンマークの大学から28名の留学生を受け入れました。日本にいながら英語に触れ、国際交流ができる環境が整いつつあります。

さらに、ギーセン大学(ドイツ)との「ダブル・ディグリー・プログラム」により、2019年度は理工学研究科で1名を受入れ、2020年度からは理工学研究科から初めて学生(2名)をギーセン大学へ派遣しました。今後はさらなる「ダブル・ディグリー・プログラム」の拡充を推進していく予定です。

● ガバナンス研究科における履修証明プログラムの充実

ガバナンス研究科では、省令改正を受けて「地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラム」(履修証明プログラム)の修了要件をこれまでの120時間以上から60時間以上に変更しました。これを受けて科目統合等、カリキュラムの整備を行い、2019年度は5名の社会人が受講しました。

● 総合情報学部創設25周年記念事業の実施

2019年4月に学部創設25周年を迎え、25年の歩みとして、『関西大学 総合情報学部 創設25周年記念誌』を発行しました。記念事業としては、記念シンポジウム等を開催するとともに、2019年4月28日には、大学関係者、学外関係者並びに総合情報学部同窓生を招いてプロジェクションマッピングなど総合情報学部らしい映像を用いた記念式典を挙行し、未来へ向けてさらなる発展を願いました。式典後は大同窓会が開催され、各種イベントも開催され、盛会裏に終了しました。



記念誌の表紙

● 人間健康学部における地域との関わり合いを通じて展開されるPBL(Project Based Learning)の実践

体験学習法(アドベンチャープログラム)によるチームビルディングを基盤とし、信頼できる仲間との自由でフラットな議論を積み上げ、さらには、堺キャンパス近隣の地域社会の方々との協働によって、コミュニティの具体的な課題解決を前進させるPBL(Project Based Learning:協同学習)を複数の授業や堺市との地域連携事業で展開しました。

具体的には、堺市堺区との連携による「自転車」を使った地域活性化の取り組みや地元自治会と隣接する三宝校区自治連合会との協働により、大規模災害の発災を想定したシミュレーション訓練とワークショップ等を実施しました。事業(プロジェクト)を完遂する経験が主体的に課題に取り組む「学び」につながり、学生は思考力や判断力、表現力を習得しました。

(4) 専門職大学院における取り組み

● 新しい法曹養成ルートへの制度化に向けた法学部とのさらなる連携強化並びに教育の質向上に向けた取り組み

法科大学院では、新しい法曹養成ルートへの制度化に向け、「法科大学院の教育と司法試験等との連携に関する法律」に基づき法学部と法曹養成連携協定を締結し、それが文部科学大臣から適当である旨の認定を受けました。これにより、法学部の設置する「関西大学法曹コース」と法科大学院による5年一貫〔学部3年(早期卒業制度を利用)＋大学院2年(法学既修者コース)〕の段階的かつ体系的な法曹養成教育が可能となりました。

また、教育の質の向上に向け、大阪大学法科大学院との連携協定に基づくFDの共同実施、共同開講授業科目「連携講義」の維持及びその拡大に向けたセミナー(民事訴訟法)の実施、単位互換科目の拡大等の取り組みを行っています。

● 会計専門職大学院改革に向けた取り組み

会計専門職大学院の規模の適正化が実施され、これまで70名であった入学定員が2018年度入学生から40名に削減され、2019年度に完成年度を迎えました。会計専門職大学院改革検証委員会が策定した改革の工程表に則り、懸案であった教員人事は、専任教員2名を、経済学部、商学部とそれぞれダブルカウント(兼務)することが決定しました。また、入学定員適正化の実効性を上げるべく授業時間割編成及び授業運営を行い、かつ公認会計士試験合格者増に向けた課外講座改革を実施しました。2019年公認会計士試験においては修了生を含めて11名が合格しました。

また、2018年度に引き続き梅田キャンパスにおいて、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士などの実務家を講師に迎え、会計専門職大学院在学学生はもとより、社会人のリカレント教育にも資する正課授業科目を多数開講しました。

● 心理臨床センターの新たな社会貢献事業について

2019年1月に梅田と千里山の2カ所にあったカウンセリングルームが1つに統合され、2019年度は、施設面が大幅に充実して完成した新たなカウンセリングルームが本格始動する年度となりました。

これまで以上に、心理臨床センターの存在を周辺地域の方々に知っていただき、カウンセリングを身近なものとして利用いただけるよう、就学前の幼児とその保護者を対象としたセミナーやアートセラピー講座、不妊治療を終結した女性を対象としたグループ面接など、多様な取り組みを行いました。また、カウンセリングルームの広報を「市報すいた」に掲載し、吹田市民への認知度の向上も図りました。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制のさらなる推進

URAによる支援体制については、研究の国際展開や海外からの外部資金の獲得、ネットワーク形成支援を担う国際共同研究担当URAを新たに配置し、国際専門性を強化しました。また、科研費をはじめとする外部資金獲得支援については、従来の支援活動に加え、若手研究者向けの外部資金申請を支援するプロジェクトを組織し、URA・コーディネーター・事務職員による一体的な支援を展開しました。

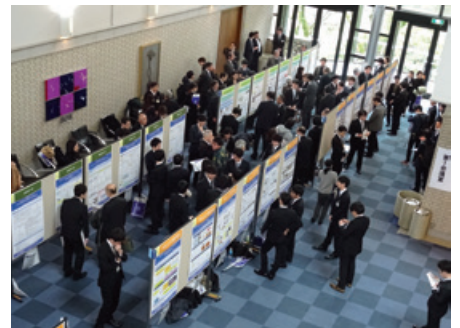
科研費の獲得実績については、新規と継続課題を合わせた採択数が303件と前年度比16件の増、採択金額は551,830千円と前年度比1,100千円の増となりました。

URAの企画により、学内の研究者を対象に、分野を超えた研究者マッチングを支援する新たな取り組みとして、異分野融合研究応援プログラム「FUSIONサロン」を実施し、新たな共同研究につなげる研究交流の場を形成しました。

また、URAの全国組織である「リサーチ・アドミニストレーター協議会(RA協議会)」では、本学URAがオーガナイザーとして「SDGsに大学はどう貢献していくか?」というセッションを主催し、本学のSDGsへの取組事例の発信に寄与しています。このほか、理工系学部のシーズをもとに文系学部の学生が新たな価値を提案するアイデア融合プログラム「i-FUSION」の実施やAIをテーマとしたセミナーの開催など、研究者の研究活動の活性化と研究成果の発信を促進し、大学の研究力の向上に貢献しています。

● 第24回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果を披露するため、1月23日、24日にシンポジウムを開催しました。メインテーマを「いのち輝く未来社会への貢献 ―多様で健康な生き方の追求―」とし、特別講演では、本学の研究ブランディング事業(KUMP)の研究代表者である化学生命学部の大矢裕一教授による特別講演が行われました。2日間で22件の学外招待講演、21件のセッション、72件のポスターセッションを行い、今回は、KUMPのシンポジウムと三大学医工薬連環科学教育研究機構研究発表会がそれぞれ同時開催され、産業界等学内外から約900名の方々に参加いただきました。本学の先端科学技術シーズが注目され、本シンポジウム開催の真価が発揮されています。



先端科学技術シンポジウムポスターセッションの様子

(2) 卓越した教育研究拠点の形成促進

● KU-SMART PROJECT「人に届く」関大メディカルポリマー(KUMP)による未来医療の創出

本プロジェクトは、2016年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業の4年目です。

研究面では、実施計画に基づき順調に進捗しており、研究ステージ向上に伴い、研究成果である医療器材・医療システムの実用化を目指した活動も行っています。



第41回日本バイオマテリアル学会ランチョンセミナー

広報面では、医学部のない本学で医療に関わる研究を行っている点を受験生向けに広く周知を行い、2019年度からKUMP型AO入試の合格者が入学しました。また、日本バイオマテリアル学会のランチョンセミナーにおいて研究代表者の大矢教授が本事業を紹介し、多くの研究者が熱心に耳を傾けるなど、学外の研究者に対し、認知度の向上を目指した広報を行いました。

● オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS)

本プロジェクトは、2017年度に文部科学省の採択を受けてスタートし、研究のリソース・グループ・ノウハウ・成果、これら4つのオープン化を目指して活動を展開しています。

2019年度は、東アジア文化研究オープン・プラットフォームシステムを稼働させ、国際規格IIIF(トリプルアイエフ)に準拠した、東アジア文化に関連するデジタルアーカイブについて、質・量ともに充実を図り、国際シンポジウムも開催しました。

また初めての試みとして、バチカン図書館に収蔵されている日本関連史料のデジタル化に向けて、クラウドファンディングを活用することとしました。

広報面では、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」を本学のブランドとして確立するため、オープンキャンパス等において、本プロジェクトの活動の一端を紹介するなど、学生や一般市民に向けて、認知度の向上を図りました。



バチカン図書館閲覧室

● 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けたプロジェクトが先端研究を推進

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、本学はこれまでに22件が採択されており、全私学中、第1位の実績を誇っています。本事業は制度改編に伴い、最終年度となります。

■ 2019年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
2015-2019	先端科学技術推進機構	3次元ナノ・マイクロユニット	3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオメティクス・医療への応用

● ソシオネットワーク戦略研究機構の機能強化

ソシオネットワーク戦略研究機構は、2019年度からの文部科学省「共同利用・共同研究拠点事業」の認定更新を受けました。

研究者コミュニティにさらに開かれた拠点として発展させるため、従来の公募研究制度を見直して、学内外の研究者が参加する公募課題研究を拡充し、2019年度は8件を採択しました。また、大阪大学社会経済研究所と連携に関する覚書を締結し、共催セミナーの開催など拠点事業同士の連携を開始しました。さらに公式Twitterの開設やプレスリリースの発信などの積極的な研究広報も新たに行い、附置研究所としての研究機能を強化しました。

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパス事業の取り組み

● スタートアップ支援事業の展開

次代の起業・創業者を育成支援するために株式会社関西TSUTAYAと継続的に業務提携してスタートアップカフェ大阪を運営しました。2019年10月に開設3周年を迎え、2020年3月末の累計相談者は開設以来延べ3,321名、イベント開催も延べ686件・11,016名の参加者となりました。また、2019年度は学生の起業家マインドを醸成するために企業と連携して約3カ月間のアントレプレナーシップ育成プログラムを実施し、24名の学生が参加しました。併せて夏期休業期間中にカンボジア並びにベトナムで実施した新規事業体験プログラムには合計19名の学生が参加しました。

● 異業種交流サロン事業の展開

本学教職員、校友をはじめ、一般社会人が人的ネットワークを拡充して新しいイノベーションを起こすことを企図して開設した異業種交流サロンについては、2020年3月末の入会延べ人数は749名、退会者を除いた実会員数は519名となりました。サロン会員相互間のコミュニケーションの活性化をはかり新しい事業創生の機運を期するため、従来の交流プログラムに加えて会員自らの知見や事業を発信する行事等の開催を増やして異業種交流を促進する機会を増やしました。

● 社会人教育事業の展開

2019年度より社会人のリカレント教育及び生涯学習プログラムとして梅田キャンパスで開催する学内の各種プログラムを「関西大学オープンカレッジ梅田Me RISE」としてリブランドして展開しました。梅田キャンパス主催行事としては河田防災塾、泊園古典講座、エンジニアのための人工知能基礎講座、ナイトミュージアム、みらいず文学塾、HACCPトレーニングセミナー、ビジネススキルとEI開発セミナー、ミネルバ大学式思考法エッセンシャルセミナーなど多様に開催しました。さらには、公益財団法人京都高度技術研究所と連携してビジネスパーソン対象のビジネスデザインスクール、児童・幼児対象に先進的教育プログラム提供を企図するT-KIDSシェアスクール梅田KANDAI Me RISEを新たに開講しました。

(2) 東京センターの取り組み

東京センターでは、その立地を活かした学生の活動等の支援、関東地区における本学の認知度向上に向け種々事業を展開しています。

2019年度は、本学の関東地区の方々に本学を身近に感じてもらう目的で、博物館による連携講座「蓄音機で聴くSPレコードコンサート」(平成31年度文化庁 地域の博物館を中核としたクラスター形成事業)を10月4日に開催し、60名の参加がありました。

また、本学の学術研究において顕著な貢献をされた渋沢雅英氏への名誉博士贈呈式を東京センターで執り行い、その際にはテレビ会議システムを活用して、千里山キャンパスの大学院生との質疑応答を行うことで、東京センター機能の新たな側面を創出しました。

(3)SDGsの推進

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた世界目標「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けて、学長のもとに「SDGs推進プロジェクト」を設置し、分野横断的で多彩な活動を推進しています。

2019年度は、SDGsの理念・内容を精査し、「SDGsに関する関西大学の行動指針」を策定して公表しました。また、SDGs推進プロジェクトの具体的な活動として、SDGsに関する意識調査アンケート、関西大学SDGsフォーラム、各部署のエコマネージャーを対象としたSDGs研修会、大阪府大・大阪市大・本学の連携によるSDGsシンポジウムなどを実施するとともに、教職員と学生がともに学ぶSD研修プログラム、本学図書館によるさまざまな取り組みにも協力しました。

なお、これらの取り組みについては、リニューアルしたウェブサイトにて広く情報発信しました。

(4)協定に基づく大学間連携事業の推進

法政大学、明治大学との連携事業については、3大学の開学の起源となったボアソナード博士に関連する巡回展示及びシンポジウムを、6月に本学を会場として開催しました。また、法政大学との国内留学・単位互換について、先方との制度設計が順調に進み、2020年度から開始できることとなりました。

津田塾大学との連携事業については、ライティング支援に関する合同フォーラムを12月に実施、さらに今後の共同研究やゼミ交流の契機となるように、両大学の教員と学生による合同ゼミを2件実施しました。2020年度以降の共同研究につながる可能性も見込めるところです。

また、武庫川女子大学との連携事業については、2019年度より本学学生に開放された「保育士試験対策特別講座」の実施、図書館の相互利用、クラブ間の交流試合等も活発に行われ、実質的な連携が進展しています。

(5)社会連携部の活動

● 産学官連携センター、知財センター及びイノベーション創生センターの活動

産学官連携センターにおいては、産学連携コーディネーターが中心となって企業との受託・共同研究の調整・交渉を行い、外部資金を獲得・研究成果の実用化につなげる活動を展開しました。

研究成果を対外発信する技術シーズ集については、2018年度に引き続きSDGsのロゴへの対応を継続・拡充するとともに、「イノベーション・ジャパン」をはじめとするさまざまな展示会で配布し、効果的なアピールに努めました。

また、2019年度は、コーディネーター及びUR A並びに社会連携担当及び研究支援担当の事務職員が一体となって、研究成果の発掘から外部資金獲得まで、研究者をいかにサポートするかについて検討するプロジェクトを立ち上げ、継続的な検討を重ねました。

外部資金の受け入れ制度については、新たに「関西大学技術相談・学術指導に関する取扱規程」を制定しました。

知財センターにおいては、研究成果の適正な権利化を図るため、知財担当による特許調査、特許の出願維持管理業務及び契約管理を行いました。

また、学生に対する知財インターンシップの取り組みについて、文系学生の参加も多いことから特許だけでなく、商標もカリキュラムに入れるなど、プログラムの充実を図りました。

イノベーション創生センターでは、前期後期合わせて5回の若手起業家によるイノベーターズトークを開催し、学生の起業マインドの醸成に努めました。併せて、先進的な取り組みを行う企業を2社訪問し、会社見学や取り組みの説明、ワークショップを行いました。また、理工系の研究成果を基にしたビジネスアイデアコンテストを実施し、最優秀者はその他の学内外のビジネスプランコンテストにも出場しました。

さらに、新たに「イノベーション創生センター研究設備及び機器の貸与に関する取扱規程」を制定しました。

●「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム」(KU+UP)の推進

本学がこれまで行ってきた必要な情報やノウハウの提供、起業家等によるメンタリング、レンタルオフィスの貸与、そして起業セミナーの開催などの起業支援に関する取り組みを「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム(KU+UP)」と位置付け、その重要な支援のひとつとして、本学の研究成果等から起業する者に対する起業資金支援制度を昨年度創設し、審査の結果今年度に入り1件、株式の第三者割当増資による資金支出を行いました。

また、今後の追加出資等必要となった場合に対応できるようにするため規程及び応募要領等の改訂を行いました。

● 地域連携センター及びなにわ大阪研究センターの活動

地域連携センターでは、学内では「地域連携活動に対する補助事業」によって萌芽的な取り組みを支援し、学外では連携自治体等から寄せられる協力依頼を本学の教育・研究活動につなげ、課題解決型の地域連携事業を推進しています。また、地域連携活動を通じた学生の成長を発表する場である「地域連携センター<地域で活動する若い力>奨励賞」も3年目を迎えたほか、大阪・東京において一般向けの公開講座を数多く開講するなど、多彩な連携をサポートしました。

なにわ大阪研究センターでは、「大阪を中心とした地域研究のハブ」を形成し、次世代に継承すべき情報を発信しながら研究活動を推進しています。これまで実施していた関西大学創立130周年特別研究費による研究は新規の募集を終えましたが、本センターの研究活動に充てられた指定寄付により、新たな研究プロジェクトの公募を開始しました。この研究プロジェクトは、これまでの基幹研究部門を踏襲するものとなっています。

● 第39回「地方の時代」映像祭2019を開催

「地方の時代」映像祭は、2007年度から本学を会場として開催しており、2019年度は「地域が時代の風を伝える」を副題として、11月に贈賞式・記念講演・シンポジウムを行いました。期間中は、受賞・ノミネート作品の上映会を行い、各種イベントの参加者数は、延べ4,000名以上となりました。

さらに、関連イベントとして6月に吹田市文化館メイシアターにて上映会・フォーラムを開催したほか、12月には本学東京センターにてグランプリ受賞作品の上映会・製作者等による作品を語る会を開催しました。

また、2019年度より「地方の時代」映像祭と連動した授業科目を開設し、映像作品の教育資源への活用を推進しました。

● 学校インターンシップや高校生向け各種セミナー・教員対象研修講座など幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、例年、各種の学校・園で学校体験活動を行う学校インターンシップを実施しており、2019年度は76名の本学学生が46の学校・園で研修を行いました。

さらに、高校生に向けては大学の教育や研究内容への理解を深める機会を提供するため、セミナー「関大の知にふれる」、「関大の講義に学ぶ」及び「関大の研究を体験する」などの各種高大連携プログラムを提供しています。

現職の教員を対象とした「教職員対象研修講座」、「シンキングツール・思考ツール活用セミナー」、「小論文が書ける生徒を育てる」や、小・中学生を対象とした理工系学部「サイエンスセミナー」なども開催しました。

● 関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構の活動

本学、大阪医科大学及び大阪薬科大学は、2009年度文部科学省事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、10年間にわたって、「医工薬連環科学」分野における単位互換や社会還元事業（高槻市内の小中学校への出張講義、自由研究コンテスト、シンポジウム等）などに取り組んできました。

2019年度には、三大学間の連携協力・推進に関する協定に基づき、各大学内に「医工薬連環科学教育研究機構」を設置して、これまでの取り組み成果をベースとしながら研究分野も融合することで一層の発展につなげ、さらなる連携を推進しています。

(6) 各キャンパスにおける地域連携

高槻ミューズキャンパスでは、恒例となった「高槻ミューズキャンパス祭」を6月23日に開催し、地元自治会との災害時を想定した炊き出し訓練、地元飲食店の出店等により、地域の活性化を推進し、3,000名を超える市民の参加がありました。

そのほか、開設当初から行っている市民への施設開放や、高槻シティーハーフマラソン等イベントへの協賛、それらに伴う学生団体によるボランティアへの参加により、継続した地域連携を行いました。

一方、高槻キャンパスでは、近隣住民参加の恒例行事である「高槻キャンパス祭」を5月26日に行い、約2,500名の来場がありました。

また、アイスアリーナでは、高槻市民を対象にアイススケート教室をはじめ、「高槻市民ウインタースポーツデー」、小・中学校の校外学習活動、高槻市観光協会プログラム「オープンたかつき」との連携などを実施し、延べ約4,500人の市民の利用・参加がありました。

さらに、高槻市営バスのマナーアップ広告や高槻市開催行事でのポスター協働制作や、「高槻市と関西大学による高槻市民意識調査」の実施に加えて、これまで協賛していた地元イベント「たかつきアート博覧会」での学生ボランティアによる「プロジェクション・マッピング」上映など、地域に根付き、愛される活動を展開しています。

次に、堺キャンパスでは、堺市と「連携に関する基本協定書」他を締結し、健康と福祉、スポーツと健康など人間健康学部の教育研究テーマは勿論、今日的課題であるSDGsのテーマと関連する課題にも取り組みました。

当該事業は、堺市との連携協議会、学内の企画運営委員会や人間健康ラボラトリの議を経て、事業予算の適正管理をはじめ、当該企画の教育研究の効果や成果の検証を行い、事業の持続的な実効性を確保し、連携事業としての適性並びにカリキュラムとしての質保証を担保しています。

(7)シンポジウム「世界文化遺産へのあゆみ 百舌鳥・古市古墳群と関西大学」の開催

2019年7月6日に百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されました。これを記念し、7月15日と28日にそれぞれ本学千里山キャンパス100周年記念会館と東京コンベンションセンターを会場に、シンポジウム「世界文化遺産へのあゆみ 百舌鳥・古市古墳群と関西大学」を開催しました。両日ともに500名を超える参加者を得、百舌鳥・古市古墳群と関西大学との関わりや、長年にわたる学術研究の積み重ねである最新の研究成果とその価値について、活発な議論が展開されました。



千里山キャンパスでのシンポジウムの様子

(8)特別展示「ボアソナードとその教え子たち」関西大学展と記念シンポジウムの開催

法政大学、明治大学との三大学連携協力協定締結を記念した特別展示「ボアソナードとその教え子たち」を関西大学博物館特別展示室において開催しました。本展示は明治大学展と法政大学展に続く最後の巡回にあたり、2019年6月1日から7月20日までの会期中に1,275名の来場がありました。

また、6月15日の記念シンポジウム「働くことと学ぶこと～商都大阪と関西法律学校」では基調講演とパネルディスカッションを開催し、展示とともに三大学の歴史や連携の意義を伝える場となりました。



記念シンポジウム開会挨拶の様子

(9)大学スポーツとオリンピック精神企画実行委員会の企画実施

東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、ロサンゼルスオリンピック(1932年)陸上三段跳びの銅メダリストで、東京オリンピック(1964年)の日本選手団団長を務めた大島謙吉氏が残された足跡と本学におけるスポーツ文化を振り返り、同氏の説いたオリンピック精神、大学スポーツやスポーツの意義等を広く学内外に発信するために、11月に「シンポジウム」を、10月から3月にかけて「企画展」を開催しました。

なお、シンポジウムは、「大学スポーツとオリンピック・パラリンピック精神」をテーマに講演、アスリート学生との対談、オリンピック・パラリンピック出場経験者によるパネルディスカッションを行い、約600名の観衆が熱心に耳を傾けました。

また、企画展は年史資料展示室で大島氏にゆかりのある品々や、同氏にまつわるエピソードをパネルで展示し、約1,210名が足を運びました。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 障がいのある学生の修学支援及び学生相談体制の整備・充実

学生相談・支援センターは、自らの障がいや困難について自覚していない学生に、「発達障がい」について実感を伴った理解を促し、その後のケアにつなげるため、ミニセミナーを実施しました。一方、身体障がいのある学生にシンポジストを担ってもらい、身体障がいをテーマとしたシンポジウムを行いました。

また、「第15回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム」の「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト2019」にて、学生支援スタッフが、日頃の支援の取り組みを紹介し、「準PEPNet-Japan賞」を受賞しました。本センターは、障がいのある学生に対する修学支援基本方針に則り、すべての学生がともに生き、ともに学ぶキャンパスづくりを推進していきます。



準グランプリを受賞した学生支援スタッフ

(2) 国の修学支援新制度導入に係る学縁給付奨学金制度の検討

2020年度から国の修学支援新制度が導入されることに伴い、現行の学縁給付奨学金制度について検討を行いました。国の修学支援新制度は、非課税世帯及びそれに準じる世帯を対象としていますが、学縁給付奨学金制度も経済支援型であることから、一定程度要件が重複します。そのため、併給の是非を含め検討を行った結果、国の修学支援新制度を受給する学生には、その支援区分ごとに学縁給付奨学金の給付金額を調整して給付することとしました。国の修学支援新制度の対象となる在学生の申請もすでに2,000名を超えており、2020年度には当該制度の受給が決定している新入生も入学します。本学の給付奨学金を併給することで、安心して学生生活を送ることができる環境を整えました。

(3) 関西大学スポーツ宣言の制定

大学スポーツを取り巻く環境が著しく変化している状況を踏まえ、本学のスポーツに対する理念を示すものとして「関西大学スポーツ宣言」を制定しました。本宣言は、大学におけるスポーツの位置づけを明確にするとともに、大学においてスポーツに関わるすべての学生が学業及びスポーツ活動の両立を図ることができるための所要の環境整備及び支援を行い、もって持続可能な大学スポーツの振興を推進することを目的としています。

(4) スポーツ振興センターの設置

2018年度に採択を受けたスポーツ庁の公募事業「日本版NCAA創設事業」の推進を継続して取り組むにあたり、スポーツ統括部局の設置が求められており、その整備が必要不可欠な状態となっていました。

加えて、一般社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS)、一般社団法人大学スポーツコンソーシアムKANSAI (KCAA) をはじめとする学外関係機関との円滑な連携体制を構築するとともに、学外に対する「可視化」を図ることを目的に、大学におけるスポーツを統括する機関として、学生センター内に「スポーツ振興センター」を設置しました。

(5) 学生アスリート向けキャリア形成支援プログラムKSAPの推進

2017年度からスポーツ庁が実施する「日本版NCAA創設事業」については、2018年度に引き続き2019年度も「学生アスリート向けキャリア形成支援のための【KSAP(KAISERS Student-Athlete Program)】の実践について」を申請し、採択されました。

2019年度は、スポーツ振興主事及び2名のスポーツ・アドミニストレーターを中心に、学生アスリート向けの修学支援のみならず、来る人生100年時代を視野に入れて、地域社会における健康増進、余暇の充実を担う指導者の育成を主たる目的とし、人間形成、競技力の向上を図る多種多様なプログラムを推進しました。

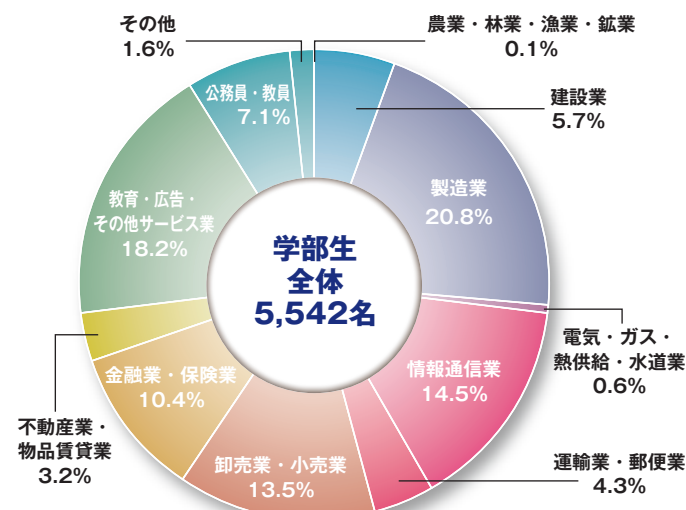
(6) 多様なキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の推進

● 2019年度新卒採用の就職状況と2020年度新卒採用に係る就職活動支援

2020年4月新卒採用は、日本経済団体連合会が「採用選考に関する指針」を示す最終年となり、従来通りのスケジュールでスタートしました。企業側の採用競争が激化する中で新卒採用ニーズは依然高い水準を維持し、採用手法においても多様な工夫がみられるようになりました。また広報活動開始前(2月末まで)の期間に学生と企業が接点を持つ機会として、特にインターンシップは一般化しており、学生はインターンシップを中心に業界や仕事研究を積んで選考フェーズに進むケースが定着しました。そのような環境の中、本学においても時期に応じたさまざまな支援プログラムを実施し、最終的に2019年度卒業生の就職率は前年度比0.4%増の98.9%、業種別・規模別の就職状況は下記の結果となりました。

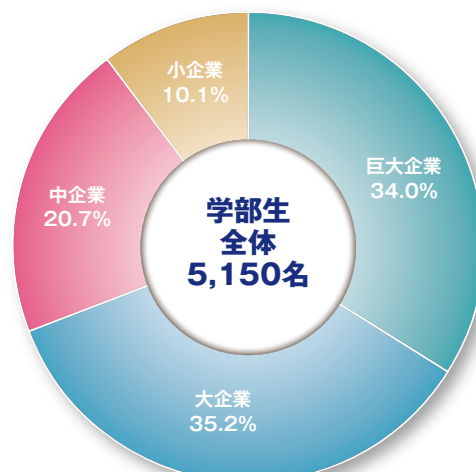
一方、2021年4月新卒採用予定者(3年次生)対象には、学生がより広い視野を持って「仕事」と向き合い、社会で活躍できるようインターンシップガイダンス及び同セミナー等を開催し、かつ企業との関係性を深めるために、企業訪問をはじめ大阪及び東京における就職情報・名刺交換会の開催等、企業開拓にも積極的に取り組みました。また、企業等の採用担当者と学生との出会いの場として、10~2*月にかけて業界研究セミナー及び合同企業研究セミナーをそれぞれ大規模に実施しました。さらに、近年の採用活動において重視される傾向にあるSPIなどの筆記試験対策として、無料の「就職模擬試験」の機会を年3回、

■ 業種別就職情報



(注)1 「規模別就職情報」の数値には、公務員・公立学校教員392名は含まない。

■ 規模別就職情報



(注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業:従業員数3,000名以上 ・大企業:従業員数2,999名~500名
 ・中企業:従業員数499名~100名 ・小企業:従業員数99名以下

本番に近い形式で実施したほか、エントリーシート対策、模擬面接対策など、就職支援対策においてもさらなる充実を図りました。

*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月に予定していた合同企業研究セミナーは中止しました。

● キャリア形成支援の推進

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するため、多様なキャリア形成支援、とりわけ1・2年次生向けキャリア形成支援の充実に取り組みました。教育的効果の高いプログラムとして実施している関大枠インターンシップにも1・2年次生の参加を積極的に呼びかけ、協定企業30社(文理不問20社、理工系10社)の協力のもと、「仕事とは何か」を学ぶ貴重な機会となりました。また、従来のキャリアデザインミニセミナーに加え、夏季休業中に1・2年次生対象キャリアデザイン夏合宿を新たに実施し、将来のキャリアビジョンに対する考え方を深め、学生の大きな成長を実感できる企画となりました。

一方、本学のグローバル化方針に基づく、キャリア教育を主眼とした多様なグローバル人材養成プログラムのひとつである国際インターンシップにおいても、アメリカ(ロサンゼルス、ニューヨーク)、インド(グルガオン)、ベトナム(ホーチミン)、タイ(バンコク)、インドネシア(ジャカルタ)の5カ国に、夏季・春季合わせて1・2年次生37名を含む計73名の学生を派遣しました。

● 社会の趨勢やニーズに対応したエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC[®]、TOEFL[®]、IELTS[™]、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスや堺キャンパスにおいても、公務員、SPI試験対策、TOEIC[®]、簿記WEB、総合旅行業務取扱管理者WEB講座を開設し、年間延べ2,996名が受講しました。

とりわけ、英語講座・TOEIC[®] L&R/IELTS[™]各テスト対策コースにおいて、英語のスコアアップを図る海外滞在型プログラムには計35名が参加しました。また、公務員講座受講生が本学公務員就職者数の約6割を占め、難関国家試験のひとつである公認会計士試験では受講生から13名の合格者を輩出しました。各資格講座についても全国平均を大きく上回る合格率を維持し、学生ニーズに対応しつつ実成果を上げています。

● 米国UCLA Extension 提携オンライン講座の充実・発展

「中期行動計画」の第3フェーズとしていたUNEX提携オンライン講座を本学学部等の正課科目に読み替え可能な講座とする計画が、予定より1年早く2019年度から政策創造学部において導入されました。引き続き同学部と連携し、多数の学生が受講し得る方策を検討していきます。また、社会人への展開としては、既に正式導入されている大手総合商社の社員研修プログラムにおいて、2020年度夏季から社員へのアプローチがさらに推し進められるのに加えて、新たに大手総合商社、並びにその系列IT企業においても、既存の各社グローバル人材研修に組み込まれる形での検討が進められています。

(7) 学術情報事業

● 教育・研究用図書資料(電子情報を含む)の整備・充実

電子ジャーナル等の高騰への対処として、図書委員会のもとに設置した専門部会の議論を踏まえ、2020年度以降の予算執行のルールを確定しました。2019年度は次年度以降に契約する電子ジャーナルパッケージとデータベースの選定に関して、研究・教育に必須のコア資料を選定し、4年間の利用を保障する体制を構築しました。続いて、2021年度以降に契約する冊子体雑誌等の予算執行ルールを策定し、図書委員会に提案しました。今後も本学の教育・研究に必要な資料を安定して提供できるよう、設定したルールに基づき資料購入計画を進めていきます。

● 関西大学学術リポジトリを核とした研究成果発信環境の整備

関西大学学術リポジトリは、本学の研究成果を広く発信する基盤として利用されています。2019年度は、コンテンツ倍増計画の2年目の取り組みとして、学内紀要の遡及登録を推進しました。計画では2020年12月までに15,000件の登録を実現する予定ですが、すでに2019年度の登録コンテンツ数は13,000件に達しております。

また、システムリプレースによりインターネット上で公開される学術成果へのアクセスを保障する識別子であるDOI(Digital Object Identifier)の付与を可能とし、博士論文へのDOI付与を開始しました。今後も策定した計画を着実に実施し、情報発信の一層の強化、充実に努めます。

(8) IT活用支援事業

● ネットワークの安定運用のためのIT基盤整備の推進

学生が自身の端末を活用するBYOD(Bring Your Own Device)推進に伴い、学内Wi-Fi環境の充実に向けて、無線ネットワーク用アクセスポイント248台を追加しました。同時に、無線ネットワークを安定的に利用するために、学内有線ネットワークの高速化を進めています。

さらに、複数のキャンパス間のネットワーク接続に関して、千里山キャンパスから接続していましたが、学外接続の拠点である堂島データセンターから接続する構成に変更しました。これにより、法定停電や障害発生時であっても他キャンパスに影響が及ばないことから、より一層の安定化を実現しました。また、キャンパス間回線の通信速度を1Gbpsから10Gbpsに変更し、高速化を図りました。

● データセンターを活用したプライベートクラウドによる情報基盤の集約

学内システムのサーバ基盤は、これまで千里山キャンパスのサーバールームが中心でしたが、2018年8月から学外データセンターのプライベートクラウドを活用した高集約型の統合仮想基盤への移行を進めています。

学内各システムのサーバ更新やOSサポート期限等を勘案して、時期が到来したサーバから順次、統合仮想基盤へ集約する作業を実施しており、2019年度は図書館システム、学事システム、関大LMSなど7システムのサーバ移行を実施し、またサーバリソース(CPU、メモリ、ディスク)の拡張も対応しました。

2020年度には、約20システムのサーバ移行を行い、ほぼ全てのシステムのデータセンターへのサーバ集約が完了する予定です。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

関西大学第一高等学校・第一中学校は2019年度も知育、徳育、体育の高度に調和した人間育成に力を入れて教育を行いました。

知育においては、生徒たちがすべての教科において基礎学力の習得が実現できるよう、「よりよい授業の追及」を絶えず念頭に置きながら日々の授業を行いました。またグローバル化する現代社会に必要な英語に興味、関心が持てるように、中学校・高等学校共に英検受験の推奨、海外英語研修への積極的な参加を呼びかけました。さらにICT教育の展開として、校内にi-Padを150台導入し、授業で活用できる環境を整備しました。今後、あらゆる教科で活用機会が増えることが期待されます。

徳育については、「人の心の痛みが理解できる人間、互いに認め合う人間の育成」を目指し、人権教育部を中心に、いじめ問題を生徒一人ひとりの問題としてとらえさせ、他人を思いやる心の大切さを訴えました。特に第一中学校では、道徳授業の一環として、各学年で外部講師を招き、命の大切さ、平和の尊さ、身近な宗教問題等のテーマを設定しながらさまざまな視点を持つことの大切さを学んだことは、今後の徳育面における成長の一助になりました。

部活動においては、第一高等学校の運動部のうち、サッカー部と水泳部、アイスホッケー部がインターハイ出場を果たしました。また、カイザー部が全国高等学校ダンスドリル冬季大会に出場し、日ごろの練習の成果を発揮しました。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

北陽高等学校では、学習支援ソフト(Classi)や教育支援アプリ(ロイロノート)を導入し、ICTを活用した教育を実践しています。また、アクティブラーニング型研究授業の導入から4年目を迎え、アクティブラーニング型研究授業について研究授業報告書にまとめることでさらにICT教育の推進に取り組んでいます。

特進コースでは、高校1年生の一貫生クラスで基礎学力の習得に加え、さらなる学力向上を目的に英語、数学において習熟度別授業を展開し、2年生でアドバンスクラスに進学する生徒には、春休みに学習合宿を実施しています。文理コースでは、内部進学に特化したカリキュラムのもと、クラブ活動への積極的な参加を促し、文武両道を実践しています。スポーツコースでは、アスリートとしての能力を高める講座など特色のあるプログラムを実践し、4種の実習(キャンプ、スキー、スケート、ゴルフ)を通して、人間力の向上を図っています。

さらに特色ある教育を展開するために外部プログラムである「海洋教育パイオニアスクールプログラム」に応募し、3年連続で採択されました。生徒会が中心となり「アマモから繋がる大阪湾再生」をテーマに取り組み、「自ら考え判断する力」を養いG20大阪サミット2019において活動報告を行いました。



関西大学第一中学校人権教育部講演会



G20大阪サミットにおける活動報告

北陽中学校では、生徒一人ひとりに応じた指導の充実を図るためeラーニングを積極的に行っています。また、総合学習において中学校1年生で大阪府ビブリオバトル大会への参加、2年生でNIE実践指定校として特色ある取組みを行っています。施設面では、中学校校舎において無線LAN通信環境の整備を進め、学級活動、eラーニング及び調べ学習などのさまざまな場面でICTを活用する環境整備を進めています。

高校の課外活動では、陸上競技部が日本陸上競技選手権U-18 100m×4Rで優勝、全国高校駅伝に出場しました(3年ぶり7回目)。また、男子バスケットボール部が全国高校総体、全国高等学校バスケットボール選手権「ウインターカップ」に初出場、水泳部がインターハイ400mフリーリレーで全国第5位の成績をおさめました。

(3) 中等部・高等部

中等部では、教育目標のひとつに「国際理解力」の養成を掲げており、その一環として、第3学年の生徒を対象にカナダでの研修旅行を実施しました。現地校の生徒に日本文化を紹介しながらの交流、iPadを活用したバンクーバー市内でのフィールドワーク、ホームステイなどの活動を通じて、日ごろ習得した語学力・思考力・探究能力を大いに発揮しました。



関大SDGsフォーラム

高等部では、6月に関西大学梅田キャンパスにて、持続可能な開発目標(SDGs)について考える特別授業「関大SDGsフォーラム」を実施しました。全体会では、吉本興業株式会社が制作したSDGsに関する動画をもとに、なぜ、今SDGsが重視され、各企業が取り組んでいるかを考えるワークショップを行いました。全体会後の分科会では、国連が定めたSDGsの17の目標について、株式会社LIXIL、株式会社堀場製作所、大阪市男女いきいき財団、浄土真宗本願寺派(西本願寺)、NPO法人NICE、JICA関西、等の16の企業・団体にご協力いただき、各企業・団体が取り組んでいる、SDGsの活動に耳を傾け、それぞれのテーマごとにディスカッションを行いました。協力いただいた企業・団体の方々のご尽力で、生徒たちの探究心をかきたて、SDGsについて深く学べる良い機会となりました。

(4) 初等部

開校10年目を迎え、2019年度も初等部教育の大きな柱である「思考力育成」「国際理解教育」「ICT環境の活用」のさらなる推進を図りました。

2月に開催した第10回研究発表会では、全国から約800名の教育関係者が集い、公開授業や授業協議会、講演会等を通じて幅広い意見交換を行いました。国際理解教育では、2019年度も学年単位で海外の小学校とさまざまな交流プログラムを実施しました。特に5年生は児童が企画した「カンボジア・フェスティバル」のバザー収益で購入したiPadをカンボジアの現地小学校に寄贈し、年間5回のテレビ会議での交流を行いました。



初等部5年生とカンボジア・クナー小学校との交流の様子

また、日本の小学校で唯一の「Apple Distinguished School 2018-2021」の認定校として、11月にはICT公開授業「Think Act Creation 2019」を開催し、思考力を高めるための先進的なICT教育の取り組みを多数の方々に見学いただきました。

(5) 幼稚園

幼稚園では、すべての園児が各自の人間性や能力を全面的に開花させ、自分で行動できる子どもに育てることを理念とし保育を行っています。

この方針に基づき2019年度も、本学園が一貫して目標としている考動力ある人材を育成し、幼稚園においてもアクティブ・ラーニングの視点から初等教育・中等教育・高等教育において求められている教育の基礎を確立させる教育を行うために、大学及び併設校と



外国人留学生と遊ぶ園児

連携することに注力しました。具体的には、第一中学校の「総合学習(音楽のある暮らし)」への授業参画、留学生との交流、英語であそぼう(イギリス人3名、ドイツ人1名)、芸術体験(関西大学グリークラブ、邦楽部、交響楽団)等を行いました。

これらの取り組みにより、関西大学の一貫教育における幼稚園の存在意義を明確にすることができるとともに、連携協力してくれる学生や生徒の成長も促すことができました。

また、子育て支援のために一般的な預かり保育とは異なり、1年間クラスとして保育を積み重ねていく「希望(のぞみ)クラス」、保護者が必要な時に利用できる預かり保育「なないろ」、「2才児親子教室」、地域交流「関大幼稚園で遊びませんか」を実施しました。さらに、家庭や地域の教育力低下が懸念されているため、3歳未満の乳児・幼児を対象とした子育て支援「おいでおいで」を実施しました。これらを通じて家庭と協力しながら、母親の心の安定につながる子育て支援策を推進しました。

加えて、在園保護者の利便性向上と教員の負担を軽減するために欠席連絡や預かり保育の申込みをスマートフォンから行えるICTシステムを導入し、保護者からの好評を得ました。

6 キャンパスの整備状況

(1) 未耐震建物の耐震改修などの推進

本学では学舎の未耐震建物の耐震改修工事はすべて完了し、学舎以外の未耐震建物について、2019年度中に耐震改修工事か建替、解体のいずれかを実施し、完了する予定でした。2019年度は、関西大学会館と彦根荘(セミナーハウス)の耐震改修工事、第一高等学校・第一中学校の景風館の解体工事を完了しました。これら以外に、行政手続きに時間を要する未耐震建物もあるため、2020年度以降も引き続き対応する予定です。

(2) 千里山キャンパス受電系統の統一と変電所の複数化(2年計画の1年目)

千里山キャンパスでは、これまで「特別高圧」と「高圧」の2系統で受電してきましたが、停電リスクの低い地中線路による「特別高圧」受電に統一する自営線を構築します。併せて吹田変電所に加え、味生(あじう)変電所(摂津市)から特別高圧受電線の予備電源供給設備を敷設し、送電変電所の複数化を図ります。2年計画の1年目として2019年度の第1期工事は、特別高圧受電エリアから高中エリア及び第3学舎エリアへの配管埋設等の工事を実施しました。

(3)千里山キャンパス光ネットワーク更新(3年計画の1年目)

千里山キャンパスの光通信ネットワークは、教研・事務・設備の3つのネットワークが敷設から20年以上経過し、老朽化が進んでいることから、ネットワークの共用化を図り最大100Gbpsに対応できる、柔軟で拡張性・強靭性のある光通信ネットワークを再構築します。2019年度は、総合図書館、新関西大学会館、第1学舎5号館、誠之館7号館(新凱風館)、第2学舎4号館、100周年記念会館、第3学舎3号館及び4号館にスター型基幹ネットワークを敷設しました。

(4)法適合に係るインフラ整備

PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物の処分委託期限は2021年3月末となっています。本学ではPCB含有可能性機器に関する全数調査を実施し、PCB含有機器を速やかに回収して厳重保管の上、大阪府及びPCB処分業者への処分委託手続きを完了しました。2020年度以降、PCB処分業者からの処分決定通知に基づき、順次廃棄処分を進めます。

また、2019年3月の蛍光灯器具の生産終了、2020年12月の水銀灯ランプの製造、輸出入停止を受け、学内照明器具のLED化をおよそ10年計画で進めていきます。

(5)レジリエンスキャンパス構想の進捗

第18期理事会の重要課題のひとつに、一高一中前の花壇踏切及び橋梁並びに阪急関大前駅ホームの拡幅を掲げています。この課題解決のために、これまで吹田市、大阪府茨木土木事務所、阪急電鉄株式会社と本学の4者にて協議を進めてきました。この協議を踏まえ、吹田市では「上の川周辺地区都市再生整備計画事業」の一環として、災害時の一時避難地である本学へのアクセスを強化するために、2020年度からの5力年で一高一中前の花壇踏切及び橋梁を拡幅する計画を進めることになりました。また、阪急電鉄株式会社では、駅利用者の安全性を向上させるために、2020年度中に関大前駅北千里方面ホームを拡幅する計画を進めることになりました。これらに対し、本学では、吹田市、阪急電鉄株式会社それぞれと財政的な支援を行う旨の協定を締結しました。

7 管理運営

(1)高等教育の修学支援新制度の対象校に認定

2020年4月から国が実施する高等教育の修学支援新制度(住民税非課税世帯及びそれに準じる世帯の学生に対し、授業料・入学金の減免及び給付型奨学金の支給が行われる制度)において、本学は国の定めた要件を満たして、学生が支援を受けられる対象校に認定されました。

それに伴い、授業料等の減免実施方法や当該制度に係る学業成績指標の設定、学生への周知等の制度導入への課題について関係部局間で調整を行い、次年度からの実施に向け学内体制を整備しました。

(2)自己点検・評価活動の改善

2018年度に受審した第3期機関別認証評価結果において「改善課題」として提示された項目について、3年後に大学基準協会へ「改善報告書」を提出することが義務付けられていることを踏まえ、指摘された改善課題について改善方針を策定しました。今後、該当部局を中心に改善に努めていきます。

また、自己点検・評価体制について、2020年4月から、各部局の長が委員を担うように自己点検・評価委員会(大学部門委員会)の構成を改正しました。これにより、内部質保証や認証評価対応も念頭に置いたうえで、自己点検・評価結果を実質的な改善及び長所の伸長へと連動させることができる体制になりました。

(3) 研究力をベースとした広報活動の展開

広報専門部会で策定した広報戦略に基づき、募集広報とブランド広報が一体となり、研究力と文理融合系も含めた理工系に焦点を当てた広報活動を展開しました。具体的には、本学の研究成果をまとめて閲覧できるウェブサイトの充実、プレスリリースを活用した研究活動発表、メディア向け懇談会に招く対象企業拡大等を行いました。また、文部科学省研究ブランディング事業の継続的訴求展開、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録とリンクさせた考古学研究成果に係るシンポジウム開催のほか、2020年度に予定するウェブサイト改訂でも研究成果発信を意識し、研究力によるブランド力向上に取り組みました。

(4) 第19期理事会に向けたガバナンス体制の整備

第19期理事会に向けてガバナンス体制を整備するため、寄附行為改正検討委員会からの最終答申(2018年10月11日付)に基づき、理事・評議員の定数変更、理事長・学長の選考方法の変更などを柱とする「寄附行為」及び同附属規則の改正(2020年10月1日施行)手続きを行い、9月3日付で文部科学省から寄附行為変更が認可されました。

なお、2020年10月1日に就任する役員及び評議員については、改正施行期日(2020年10月1日)に関わらず、これら規程に基づき選任します。

(5) 私立学校法改正に伴う対応

2019年5月24日「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布され、「私立学校法」が、①役員の職務及び責任の明確化、②情報公開の充実、③中期的な計画の作成、④破綻処理手続きの円滑化、を柱として、2020年4月1日から改正施行されることとなりました。

これに伴い、改めて寄附行為を改正する必要性が生じたため、12月12日に臨時評議員会を開催するなど所要の手続きを行い、3月26日付で文部科学省から認可されました。改正施行日は、2020年4月1日です。

また、改正された寄附行為に基づき、役員の「責任限定契約」や競業及び利益相反取引の制限等の対応を行いました。

(6) 危機管理体制の強化

リスクマネージャー制度を改編し、既存のリスクマネージャーに加え、シニアリスクマネージャー・リスクマネジメントサポーターを新たに置き、危機管理体制の強化を図るとともに、危機管理に関する各種規程・マニュアルの改正、大規模災害発生における避難者の避難所運営ガイドラインの作成、及び入学試験に関するBCP策定の検討を行いました。

また、大規模災害における対策本部の有効性と改正した規程・マニュアル等の実効性を検証することを目的に、対策本部の運営による「大型台風接近」と「南海トラフ巨大地震発生」を想定した「シミュレーション訓練」を実施しました。



シミュレーション訓練の様子

(7)環境保全委員会の取り組み

本学の環境保全に関する全学的な意思決定を行う組織として、環境保全委員会を設置しています。本学における環境マネジメントシステムの実効性を高めるため、環境保全委員会のもとに設けている3つの小委員会では、それぞれのカテゴリーに対応する具体的な施策を検討・実施しました。

具体的には、節電など全学的な環境保全活動に関する啓発を行うとともに、大阪府と大阪市が取り組んでいる「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」に本学も賛同し、使い捨てプラスチックごみの排出削減に向けた取り組みを始めました。また、本学の環境保全活動をステークホルダーへ紹介するため、環境保全Webサイトを一部リニューアルしました。

(8)法務に関する取り組み

●『関西大学例規集』の改版に向けた規程の整備

『関西大学例規集』は2003年4月以降、全般的な整備を実施して来なかったため、収録規程には用字・用語の不統一、条文間の不整合等が少なからず見受けられ、法制執務上の観点から点検・整備が急務となっていました。また、規程の体系についても、1980年9月の導入後、必要に応じて若干の修正は行ってきたものの、編・章及び配列の今日的な見直しが懸案となっていました。こうした状況を受けて、規程所管部署の協力のもと、『関西大学例規集』の改版に向けた規程の整備に取り組み、2019年10月1日付で337件の規程の改正・施行を行いました。

●改正民法に伴う対応

「民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)」が成立し、一部の規定を除き、2020年4月1日から施行されることを受けて、学校法人に求められる対応について検討を行いました。具体的には、事務職員対象の改正内容説明会を実施し、各部署における課題と対策について協議し、入学時に保護者等から提出される誓約書及び保証書の記載内容変更、消滅時効制度や法定利率の変更に伴う債権管理手続きの見直し、取引先と取り交す契約書項目の見直し等を行いました。

(9)人事制度再構築に向けた取り組み

2017年度から事務職員の人事制度を再構築するためのプロジェクトが稼動しており、さまざまな観点から検証を行っています。その中で、契約職員の人事制度について、労働者を取り巻く社会環境が変化している中で、今後、より一層優秀な人材を確保するために、契約職員個々人の業務遂行状況などを一定の方法や基準により人事考課するとともに、人事考課結果を①契約職員の指導・育成及び業務改善への活用、②配置及びローテーション、③昇給、④就業規則に定める契約更新回数(4回)を超える更新の可否の判定等に活用することを定めた契約職員就業規則の改正(2020年4月1日施行)を行いました。

(10)長時間労働削減に向けた取り組み

2018年7月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布され、働き方改革の着実な実施が求められることとなりました。

本学においても、まずは事務職員の長時間労働の削減を喫緊の課題と再認識し、管理職会議などを通じて、全体的な勤務状況の報告・確認や長時間労働の削減目標を掲げつつ、業務改善、適切な人員配置及び勤務

体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行ってきました。

2019年度においても、総務局が主体となり労働環境や勤務状況の確認などを定期的に行うとともに、所定労働時間を意識した効率的な勤務のため、事務用パソコンの時間管理システムを活用し、長時間労働削減への対応や各職場への啓発に努めています。

(11) 福利厚生制度の充実に向けた取り組み

本学では、法律で定める定期健康診断のオプション検査について、過去の実施結果をもとに有効性や費用対効果、そして集団検診に適するものかどうかなどの検証を行い、実施していますが、近年日本人女性に急増している乳がんの予防及び検診の推進に向けた方策として、学外での乳がん検診受診に対して、一部補助を行うこととしました。

また、2011年度から実施しておりましたスポーツ施設利用補助制度を廃止したうえで、健康保持・増進並びに育児・介護支援制度の拡充を目的に、2020年1月から福利厚生アウトソーシングサービスを導入し、さらなる福利厚生制度の充実に向けて取り組みました。

(12) 安全管理委員会の取り組み

学生及び教職員等の安全確保を図り、適切な教育・研究環境を維持するため、2019年4月に「関西大学安全管理委員会規程」を制定し、本学の安全管理に関する全学的な意思決定を行う組織として安全管理委員会を設置しました。

安全環境管理を徹底するため、理工系3学部に関して、高圧ガス保有環境の整備に向けての検討を行うとともに、安全管理課による月1回程度の安全巡視体制を確立しました。また、本学の安全管理活動をステークホルダーへ紹介するため、安全管理Webサイトを立ち上げました。

2020年度以降は高圧ガスの保有環境整備工事を行うべく、引き続き協議を行う予定です。

(13) 第2回荣誉称号贈呈式・交流会の開催

本学に対する寄付により、教育研究の振興などに著しく貢献された方に対して、その榮譽を末永く称え、感謝の意を表するため、2018年度に、「学校法人関西大学寄付者顕彰規程」を制定しました。

同規程の趣旨に基づき、2019年11月に「第2回荣誉称号贈呈式並びに交流会(学縁の集い)」を千里山キャンパス100周年記念会館において挙行了しました。贈呈式には、2019年度の受称者5名のうち2名の方に臨席いただき、称号記念楯を贈呈しました。贈呈式終了後は、これまでの受称者や役員を交えて交流会を開催し、大学の近況などの報告、奨学生の声やギタークラブによる演奏が披露され、和やかに懇談が行われました。継続的な開催を通じて、より強固な学縁ネットワークを構築・拡充していきます。



2019年度荣誉称号贈呈式

(14) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行を受け、本法人では「危機管理規程」に基づき2020年1月28日に対策本部を設置し、同日、「第1回 新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議」を開催しました。

同会議は、3月31日までの間、計8回開催し、卒業式、入学式等の全学的行事の取扱い、部局レベルで実施する行事に係るガイドライン、新年度の授業の取扱い等の検討を行いました。3月末時点においても状況の鎮静化がみられず、2020年度も引き続き対策本部会議が行われることになりました。

8 その他の活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会は、母校と校友との交流、また校友同士の親睦がさらに深まるよう、2019年度もさまざまな活動を展開しました。

毎年4月に開催する「ホームカミングデー～スプリングフェスティバル～」は、さらに多くの校友の出店や学生課外団体の協力を得て、多くの校友が訪れ、大いに賑わいをみせました。

9月に開催した「関西大学フェスティバルin中国」は、今年は広島市で開催し、来場者は800名を超えて盛況を博しました。大学・法人共催のこのフェスティバルは、2015年度から始まり、九州(福岡)、四国(香川)、関東(東京)、東海(名古屋市)につづくものとして、校友の交流はもとより、母校の教育・研究並びに受験生へのアピールの場としても位置づけています。

また、機関誌『関大』は、奇数月年6回発行、2018年度からは「卒業記念号」「入学記念号」も発行し、学生会員(現役学生)への校友会活動の周知と広報に努めています。

校友会組織の活性化として、海外にある21支部の中には、国際部やキャリアセンターが主催する行事に併せて現役学生と交流会を開催するなど、学生が現地の事情を直接理解する場ともなっています。

以上のほか、代議員会、校友総会(スイーツビューフェも出店)、組織代表者会議、支部対抗ゴルフ大会、天神祭奉拝船「関大丸」就航、関大寄席、あらたにNGK(なんばグランド花月)の公演などの行事を実施し、参加する校友の裾野が広がるように企画し実施しました。また、学生支援部会では、現役学生への支援としてこれまでの給付奨学金、課外活動への支援(大島謙吉スポーツ文化賞表彰を含む)などのほか、学生ニーズに沿った、多様で効果的な支援策についてさらに議論を重ね、ひとつの試みとして、キャリアセンターとの共催で「校友企業による合同説明会」を実施しました。



フェスティバルin中国

(2) 関西大学教育後援会

本会では、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母・保護者相互の親睦を図ることを目的として、さまざまな事業・行事を実施しました。なかでも次の3点については、本年度重点的に取り組みました。

ア 父母・保護者の関心が高い学生の就職活動並びにキャリア形成をより一層推進し、進路決定への一助となるよう、本学キャリアセンター監修のもと、就職活動に関する基本事項をすべて網羅した必携手帳『就職活動サポートブック』を発行し、就職活動準備時期である9月末から3年次学部生を中心に配付しました。



関西大学教育後援会総会

- イ 2018年度から芝井学長と大手書店の丸善雄松堂株式会社並びに株式会社紀伊国屋書店とが協力して推し進めている「新生に贈る100冊」に、岩波書店「現代人の教養」200冊を加えた冊子を電子化し、いつでもスマートフォンやタブレットでも読めるよう、学生の活字離れ解消に向けた大学の新たな取り組みに対する助成を行いました。
- ウ わが国の考古学研究上「世紀の発見」として有名な高松塚古墳の発見以来、本会が継続して考古学と深く関わり、発掘調査研究に対する各種支援を行ってきた経緯もあり、7月に世界文化遺産に登録された大阪府の「百舌鳥・古市古墳群」の発掘調査や保護などに向けた取り組みを支援するため、「世界文化遺産『百舌鳥・古市古墳群』調査研究振興会」を設立しました。

(3) 株式会社関大パンセ

株式会社関大パンセは、本法人からの受託事業、学生サービスの関連事業を中心に安定的な収益を確保しつつ、本法人への受配者指定寄付を積極的に行っています。

2019年度は、BYOD推奨に伴い、PC(Mac)販売の開始及び各キャンパスにPC相談コーナーを新設するとともに、学生サービスの向上に資するべく関大共済会を誠之館1階に移転しました。

また、当社の設立目的である教育・研究の充実、発展に資する事業として、国際部におけるグローバル支援事業並びに研究支援・社会連携グループを支援する教育・研究支援事業を本格的に稼働させ、本学事務職員の職務遂行における質的向上や業務の負担軽減に向けて側面から支援しました。これら事業は、今後さらなる需要が見込まれるため、学内各部署に広く周知しながら業務の受託に結びつけたいと考えています。そのために専門スタッフの雇用など、質の高いサービスを提供できる社内態勢の構築に努めています。

中期的には社内体制の整備・充実を図りつつ、関西大学内のみならず、学外への事業展開なども視野に入れ、取り組んでいきたいと考えています。

(4) 「NPO法人関西大学カイザーズクラブ」の取り組み(カイザーズクラブ事務局)

創立130周年記念事業の一環として2015年に設立され、今年度設立5周年を迎えた関西大学カイザーズクラブ(通称)では、サッカー、アイスホッケー、チアダンス、体操のスクールとフィギュアスケートクラブに加え、2019年度からバスケットボールとテニススクールを開講し、6つのスクールと1つのクラブを運営し、地域社会に根ざした大学として「青少年の健全育成」等、地域課題に取り組む活動を行っています。



カイザーズFactory ボッチャ競技

2019年度は、「カイザーズFactory」として午前は運動会、午後は英語教室や夏休みの宿題を大学生と一緒にやる等、文武両道を目指した新しいイベントを開催しました。このような取り組みを通じて地域及びステークホルダーに対し、大学の知財・人財・施設を活用した各種地域貢献活動を実施しています。

用語集

【アルファベット、50音(カナ)順】

- CARES-Osaka** 9
2015年度に「住環境・就職支援等受入れ環境の充実事業」として文部科学省から委託された事業。近隣の大学、企業、自治体や地域社会と連携し、優秀な留学生の獲得、日本・日系企業で活躍するグローバル人材としての輩出、地域住民としての定着までのプロセスを総括的かつロングスパンでケアする取り組みを推進している。
- COIL** 10,12
Collaborative Online International Learningの略。海外とのオンライン協働学習。ICTツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行うことができる教育手法。
- COIL Plus Program** 10
学生の海外派遣または海外からの学生受入れの前後にCOILを実施することで留学効果を高めるプログラム。
- e-Learning** 8
電子教材を基にコンピューターやネットワークを活用して教育や研修・自習を行うこと。
- FD** 13
Faculty Developmentの略で、教育環境や教員の教え方を改善していく組織的な取り組みのこと。
- GTA** 9
Global Teaching Assistantの略。主に海外からの留学生が担当し、日本人学生向けに英語をはじめ、さまざまな外国語学習や文化体験のプログラムを実施している。
- ICT** 9,25,26,27
ICT(Information and Communication Technology)は「情報通信技術」の略。IT(Information Technology)とほぼ同義の意味を持つが、国際的にICTが定着していることなどから、日本でも近年ICTがITに代わる言葉として広まりつつある。
- IR** 8
Institutional Researchの略。教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を意味する。
- KU-ORCAS** 15
Kansai University Open Research Center for Asian Studies(関西大学アジア・オープン・リサーチセンター)の略。東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。
- LA** 8
Learning Assistantの略。本学独自の制度で、全学の初年次対象の科目を中心に当該授業担任者の責任のもと、授業中における学習支援や学習を促進する業務の補助等を行う学生(原則学部学生)のこと。
- PBL** 8,12
Problem Based LearningまたはProject Based Learningの略。自立学習者の育成を目指す、課題解決型の学習形式。学習者が指導者のサポートのもと、自ら発見した問題について、解決の見通しをつけて実行し、結論を得る作業を自律的に遂行する過程で、特定分野において必要とされる知識や情報などを一定の関連性の中で理解することができる。
- PCB廃棄物** 28
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の略。PCB廃棄物は電気機器の絶縁油など広く使用されてきたが、その毒性から「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)による処分が進められている。
- SD** 17
Staff Developmentの略。大学設置基準において「大学は、当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取り組みを行うものとする」として2017年度から義務化された。「職員」には事務職員のほか、教員や大学執行部、技術職員等も含まれることが明確化されている。
- SDGs** 10,11,14,17,26
Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。持続可能な開発目標とは2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されている。
- SUCCESS-Osaka** 9
2017年度に「留学生就職促進プログラム」として文部科学省から委託された事業。近隣の大学、企業、自治体や地域社会と連携し、外国人留学生が卒業後に高度外国人材として日本企業で活躍できる力を涵養することを目的としたキャリア教育、日本語教育、インターンシップなどの取り組みを実施するとともに、外国人材を採用する企業に対する支援を行っている。
- SUCCESS-Osaka Future Design(SOFD)** 9
本学が主導する文部科学省委託事業・留学生就職促進プログラム「SUCCESS-Osaka」事業が、2025日本万国博覧会誘致委員会等との共催で取り組むプロジェクト。この中で、外国人留学生と日本企業がタッグを組み、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けたビジネスイノベーション企画を共創する。企画案の中でも評価が高く、非常に実現性の高いものは実際の事業として展開するという動きも出てきている。
- UniLiON** 11
Universities Informal Liaison Offices Networkの略。研究開発(R&D)や高等教育に関連する交流を目的とした、ブリュッセル(ベルギー)近郊にオフィスを持つ大学並びに高等教育機関のコンソーシアム。ブリュッセルを拠点に6週間ごとにCore meetingを開催するほか、EUの大型研究助成制度HORIZON(ホライズン)2020や欧州研究評議会(ERC: European Research Council)をテーマとしたワーキンググループを通して定期的に情報交換を行っている。
- URA** 11,14
University Research Administratorの略。研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える業務に従事する人材のこと。関西大学では、このような人材を6群の専門的な職能区分に体系化し、組織的・機能的な研究支援体制の構築を図っている。
- アクティブ・ラーニング** 8,27
教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

イノベーション創生センター…………… 17、18

関西大学創立130周年記念事業の一環として、自然科学系・社会科学系の枠組みを超えた、産学官連携による本格的なイノベーションの創出拠点として設置したセンターのこと。

インターンシップ…………… 9、10、11、17、19、22、23

学生が自らの専攻や将来のキャリア・プランに関連して、在学中に一定期間、企業その他で就業体験を積むための制度のこと。

大島謙吉…………… 20

(1908年11月10日～1985年3月30日)1934年関西大学卒業。陸上競技選手として、ロサンゼルスオリンピック 銅メダルを獲得。ベルリンオリンピック 6位入賞。大学卒業後、毎日新聞社に入社。東京オリンピック(1964年)の選手強化対策本部長や日本選手団団長などを務めた。大阪体育大学の開設(初代副学長)や日本スポーツ少年団の創設に尽力し、青少年教育にも貢献した。晩年はスポーツを通じた平和運動にも傾注。1982年にアジア人初となる「オリンピック平和賞」を、1985年には「オリンピック功労賞」を受賞した。

関西大学学術リポジトリ…………… 24

関西大学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果(学術雑誌掲載論文、学位論文、紀要論文など)をインターネットを通じて学内外に公開しているコンテンツのこと。

関大メディカルポリマー(KUMP) …………… 14

本学が開発した革新的医用高分子材料のこと。これを基軸にデバイス化・システム化を実現し、患者や医療従事者の負担を軽減した医療器材と医療システムの開発を目指す。

内部質保証…………… 8、29

大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、並びに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むこと。

なにわ大阪研究センター…………… 18

関西大学の創立130周年記念事業の一環として、これまでの「なにわ、大阪」に関する豊富な学術資産と研究実績をベースに、「総合科学」の観点から永続的な研究拠点として設置したセンターのこと。

リカレント教育…………… 13、16

職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

履修証明制度…………… 9

社会人等に対する多様なニーズに応じた一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付する制度のこと。

レジリエンスキャンパス構想…………… 28

大学ならではのあらゆる資源を活用・投入することにより、地域住民を受け入れる防災拠点として機能するための環境整備を行う、全国初となる官民連携の事業のこと。

III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し11億8,900万円の増、資金支出が予算に対し7億7,400万円の増となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し4億1,500万円増加し、総額148億6,000万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	14,139	14,139	0
当年度			
資金収入	50,993	52,182	△ 1,189
資金支出	50,687	51,461	△ 774
収支過不足	306	721	△ 415
翌年度繰越支払資金	14,445	14,860	△ 415

(注)1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、事業活動収入が予算に対し11億5,400万円の増、事業活動支出が予算に対し1億7,800万円の増となり、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し9億7,600万円の増となりました。さらに、基本金組入額は予算に対し4億100万円の減となるため、当年度収支差額は予算に対し13億7,700万円改善し、9億2,200万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では251億7,400万円の支出超過でしたが、決算では237億9,700万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 事業活動収入	50,015	51,169	△ 1,154
B 事業活動支出	48,620	48,798	△ 178
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	1,395	2,371	△ 976
D 基本金組入額合計	△ 1,850	△ 1,449	△ 401
E 当年度収支差額(C+D)	△ 455	922	△ 1,377
F 前年度繰越収支差額	△ 24,719	△ 24,719	0
G 翌年度繰越収支差額(E+F)	△ 25,174	△ 23,797	△ 1,377

ウ 貸借対照表は、2019年度末で資産の部2,270億7,300万円、負債の部271億4,300万円、純資産の部1,999億3,000万円となりました。基本金は2,237億2,700万円、翌年度繰越収支差額は237億9,700万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
資産の部			
固定資産	210,254	210,597	△ 343
有形固定資産	111,334	114,874	△ 3,540
特定資産	96,743	93,136	3,607
その他の固定資産	2,177	2,587	△ 410
流動資産	16,819	15,742	1,077
資産の部 合計	227,073	226,339	734
負債の部			
固定負債	16,353	17,948	△ 1,595
流動負債	10,790	10,832	△ 42
負債の部 合計	27,143	28,780	△ 1,637
純資産の部			
基本金	223,727	222,278	1,449
繰越収支差額	△ 23,797	△ 24,719	922
純資産の部 合計	199,930	197,559	2,371
負債及び純資産の部 合計	227,073	226,339	734

(注)「増減」欄は、「2019年度末」欄-「2018年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め、521億8,200万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などを含め、514億6,100万円となりました。

この結果、差額7億2,100万円を前年度繰越支払資金とあわせて、翌年度繰越支払資金は、148億6,000万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	2019年度予算	2019年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	38,512	38,695	△ 183	100.5%
2 手数料収入	2,728	2,902	△ 174	106.4%
3 寄付金収入	470	496	△ 26	105.6%
4 補助金収入	5,218	5,352	△ 134	102.6%
5 資産売却収入	43	72	△ 29	167.4%
6 付随事業・収益事業収入	1,079	1,263	△ 184	117.1%
7 受取利息・配当金収入	463	620	△ 157	133.9%
8 雑収入	1,393	1,648	△ 255	118.3%
9 借入金等収入	0	0	0	—
10 前受金収入	6,550	6,955	△ 405	106.2%
11 その他の収入	2,179	2,062	117	94.6%
12 資金収入調整勘定 (小 計)	△ 7,642	△ 7,883	241	103.2%
13 前年度繰越支払資金	14,139	14,139	0	100.0%
資金収入の部合計	65,132	66,321	△ 1,189	101.8%
資金支出の部				
科 目	2019年度予算	2019年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	26,030	25,975	55	99.8%
2 教育研究経費支出	14,329	14,627	△ 298	102.1%
3 管理経費支出	1,848	2,152	△ 304	116.5%
4 借入金等利息支出	24	23	1	95.8%
5 借入金等返済支出	1,297	1,297	0	100.0%
6 施設関係支出	1,178	767	411	65.1%
7 設備関係支出	1,636	1,619	17	99.0%
8 資産運用支出	2,685	4,021	△ 1,336	149.7%
9 その他の支出	2,777	2,922	△ 145	105.2%
10 予備費	500	—	500	—
11 資金支出調整勘定 (小 計)	△ 1,617	△ 1,942	325	120.1%
12 翌年度繰越支払資金	14,445	14,860	△ 415	102.9%
資金支出の部合計	65,132	66,321	△ 1,189	101.8%

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は386億9,500万円となりました。

授業料、入学金、施設費が主な収入です。

大学(法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)、心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)及び既設研究科、留学生別科)においては、新入生の学費は前年度から据え置きました。

大学(学部)においては、全学部で新入生の学費を改定しました。

高等学校・中学校・小学校の新入生の学費、並びに幼稚園の保育費は前年度から据え置きました。

(イ) 手数料収入は29億200万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は4億9,600万円となりました。

教育と研究活動全般をサポートする「学の実化促進募金」、奨学金や課外活動補助など学生の経済面をサポートする「考動する関大人育成募金」、教育助成・研究助成など用途を指定した寄付金があります。

(エ) 補助金収入は53億5,200万円となりました。

国からの私立大学等経常費補助金及び大阪府からの私立高等学校等経常費補助金が主な収入です。

- (オ) 資産売却収入は7,200万円となりました。
土地売却収入と満期償還による有価証券等売却収入が主な収入です。
- (カ) 付随事業・収益事業収入は12億6,300万円となりました。
エクステンション・リードセンター受講料や学生寮収入などの補助活動収入や、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。
- (キ) 受取利息・配当金収入は6億2,000万円となりました。
有価証券や預金の利息・配当金が主な収入です。
- (ク) 雑収入は16億4,800万円となりました。
施設設備利用料、退職金財団交付金が主な収入です。
- (ケ) 前受金収入は69億5,500万円となりました。
2020年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (コ) その他の収入は20億6,200万円となりました。
特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は259億7,500万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は146億2,700万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、研究・教育等補助費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は21億5,200万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や、法人の管理運営に必要な印刷・製本費、広告費、業務委託費が主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は2,300万円、借入金等返済支出は12億9,700万円となりました。
施設整備の事業費に充てるために過年度に借り入れた借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は7億6,700万円となりました。
関西大学会館耐震改修工事、大規模ホールの天井耐震改修工事、千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事などを行いました。
- (カ) 設備関係支出は16億1,900万円となりました。
教育研究用機器備品や図書が主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は40億2,100万円となりました。
各特定資産への繰入支出が主な支出です。
- (ク) その他の支出は29億2,200万円となりました。
前期末未払金支出や前払金支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、その他の活動による資金収支は、借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2019年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設設備整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動による資金収支はマイナスとなっており、また、教育活動のプラスが施設整備等活動のマイナスを上回っていることから、法人の収支状況は通常の状態であることを示しています。

(単位:百万円)

科 目		決 算	
Ⅰ 教育活動による資金収支	収入	1 学生生徒等納付金収入	38,695
		2 手数料収入	2,902
		3 特別寄付金収入	452
		4 経常費等補助金収入	5,208
		5 付随事業収入	1,263
		6 雑収入	1,646
		教育活動資金収入計	50,166
	支出	1 人件費支出	25,975
		2 教育研究経費支出	14,627
		3 管理経費支出	2,139
		教育活動資金支出計	42,741
	差引	7,425	
	調整勘定等	△ 255	
	A 教育活動資金収支差額	7,170	
Ⅱ 施設整備等活動による資金収支	収入	1 施設設備寄付金収入	44
		2 施設設備補助金収入	145
		3 施設設備売却収入	43
			施設整備等活動資金収入計
	支出	1 施設関係支出	767
		2 設備関係支出	1,619
		3 減価償却引当特定資産繰入支出	3,532
		施設整備等活動資金支出計	5,918
		差引	△ 5,686
		調整勘定等	△ 4
	B 施設整備等活動資金収支差額	△ 5,690	
	C 小計(A+B)	1,480	
Ⅲ その他の活動による資金収支	収入	1 貸付金回収収入	407
		2 受取利息・配当金収入	620
		3 引当特定資産取崩収入	383
		4 その他	73
			その他の活動資金収入計
	支出	1 借入金等返済支出	1,297
		2 引当特定資産繰入支出	489
		3 その他	528
			その他の活動資金支出計
		差引	△ 831
	調整勘定等	72	
	D その他の活動資金収支差額	△ 759	
	E 支払資金の増減額(C+D)	721	
	前年度繰越支払資金	14,139	
	翌年度繰越支払資金	14,860	

(3) 事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料並びに寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)などの収入で、501億9,800万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、486億6,300万円となり、教育活動収支差額は、予算に対し2億1,000万円増の15億3,500万円となりました。財務活動に係る教育活動外収支差額5億9,700万円と合わせて、経常収支差額は、予算に対し3億6,800万円増の21億3,200万円となりました。

また、特別収支差額は、土地売却差額や有価証券等売却差額などの資産売却差額、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産処分差額等の臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し1億800万円増の2億3,900万円となりました。

これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し9億7,600万円増の23億7,100万円となりました。また、基本金組入額が14億4,900万円となりましたので、当年度収支差額は予算に対して13億7,700万円改善し、9億2,200万円の収入超過となりました。これに前年度繰越収支差額247億1,900万円の支出超過と合わせ、翌年度繰越収支差額は、237億9,700万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額は60億3,600万円となりました。

これらは、今後の事業活動収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	執行率	
教育活動収入	1 学生生徒等納付金	38,512	38,695	△ 183	100.5%	
	2 手数料	2,728	2,902	△ 174	106.4%	
	3 寄付金	477	483	△ 6	101.3%	
	4 経常費等補助金	5,203	5,208	△ 5	100.1%	
	5 付随事業収入	1,079	1,263	△ 184	117.1%	
	6 雑収入	1,393	1,647	△ 254	118.2%	
	A 教育活動収入計	49,392	50,198	△ 806	101.6%	
	教育活動支出	1 人件費	25,888	25,876	12	100.0%
		2 教育研究経費	20,125	20,413	△ 288	101.4%
		3 管理経費	2,054	2,367	△ 313	115.2%
4 徴収不能額等		0	7	△ 7	—	
B 教育活動支出計		48,067	48,663	△ 596	101.2%	
C 教育活動収支差額(A-B)		1,325	1,535	△ 210	115.8%	
教育活動外収入	1 受取利息・配当金	463	620	△ 157	133.9%	
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—	
	D 教育活動外収入計	463	620	△ 157	133.9%	
	教育活動外支出	1 借入金等利息	24	23	1	95.8%
		2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
		E 教育活動外支出計	24	23	1	95.8%
F 教育活動外収支差額(D-E)	439	597	△ 158	136.0%		
G 経常収支差額(C+F)	1,764	2,132	△ 368	120.9%		
特別収入	1 資産売却差額	42	72	△ 30	171.4%	
	2 その他の特別収入	118	279	△ 161	236.4%	
	H 特別収入計	160	351	△ 191	219.4%	
	特別支出	1 資産処分差額	22	99	△ 77	450.0%
		2 その他の特別支出	7	13	△ 6	185.7%
		I 特別支出計	29	112	△ 83	386.2%
	J 特別収支差額(H-I)	131	239	△ 108	182.4%	
K 予備費	500	—	500	—		
L 基本金組入前当年度収支差額(G+J-K)	1,395	2,371	△ 976	170.0%		
M 基本金組入額合計	△ 1,850	△ 1,449	△ 401	78.3%		
N 当年度収支差額(L+M)	△ 455	922	△ 1,377	△ 202.6%		
O 前年度繰越収支差額	△ 24,719	△ 24,719	0	100.0%		
P 翌年度繰越収支差額(N+O)	△ 25,174	△ 23,797	△ 1,377	94.5%		
(参考)						
事業活動収入計(A+D+H)		50,015	51,169	△ 1,154	102.3%	
事業活動支出計(B+E+I+K)		48,620	48,798	△ 178	100.4%	

次に、事業活動収支固有の主な科目について説明します。

(ア) 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付を含みます。

(イ) 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係るものについてはその他の特別収入に計上されています。

- (ウ) 人件費の退職金について、「事業活動支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額が計上されています。
- (工) 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- (才) 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。
- (力) 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。
- (キ) 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得やそのための借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れられた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。

(4) 貸借対照表

2019年度末(2020年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録(2020年3月31日現在)

(単位:円)

資産		227,072,889,975
基本財産		110,212,648,715
1 土地	964,828.15㎡	20,781,313,947
2 建物	463,948.01㎡	61,116,372,042
(1) 校舎	296,067.56㎡	40,749,081,942
(2) 図書館	21,749.93㎡	1,462,728,827
(3) 体育施設	31,351.47㎡	6,964,244,567
(4) 研究所	21,357.24㎡	2,774,357,357
(5) 厚生施設	55,204.67㎡	4,604,927,791
(6) その他	38,217.14㎡	4,554,431,558
(7) 建設仮勘定		6,600,000
3 図書	1,828,580冊	14,157,189,654
4 教具・校具及び備品	13,447点	7,268,971,355
5 構築物(建設仮勘定1,133,000円を含む。)		6,888,801,717
運用財産		116,860,241,260
1 現金・預金		14,859,691,313
(1) 手許現金		7,825,801
(2) 普通預金		14,276,453,895
(3) 外貨預金		482,578,872
(4) 郵便振替		92,832,745
2 積立金		96,742,961,873
3 有価証券		30,600,000
4 不動産		1,121,220,400
5 貯蔵品		2,174,842
6 未収金		1,245,113,444
7 前払金		358,913,222
8 その他		2,499,566,166
収益事業用財産		0
1 収益事業用財産		0
負債		27,143,393,139
固定負債		16,353,476,144
1 長期借入金		4,738,970,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		349,970,000
(2) 市中金融機関		4,389,000,000
2 長期未払金		422,049,600
3 退職給与引当金		11,192,456,544
流動負債		10,789,916,995
4 短期借入金		1,297,190,000
5 前受金		6,956,301,143
6 未払金		1,911,917,408
7 預り金		624,508,444

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2020年5月13日

学校法人 関西大学
理事長 池内啓三 殿

学校法人 関西大学

監事 植田芳光 ㊟
監事 小坂裕次郎 ㊟
監事 小谷寛子 ㊟
監事 燈田進 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(7) 財政基盤の確立

予算では、当年度収支差額は支出超過と見込んでいましたが、決算では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の全ての収入が増加し、一方では基本金組入額が減少したことから収入超過に転じたため、翌年度繰越収支差額の支出超過が縮小しました。本法人では、財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、引き続き、「Kandai Vision150」を踏まえた中長期財政方針に沿って、収入財源の多様化及び支出の抑制により単年度の経常収支の均衡を維持していくとともに、基本金組入額の抑制と計画的な組入れに努めてまいります。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額18,398,130千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■ 主な資金支出(決算)

(単位:千円)

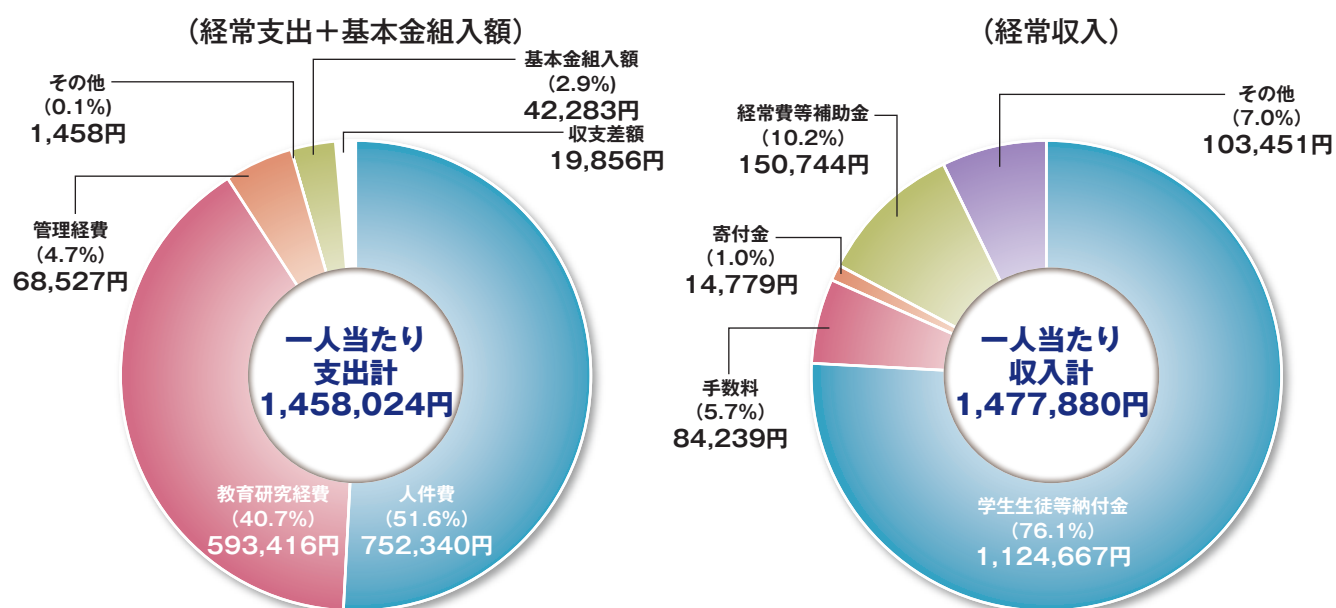
科 目	決算額	科 目	決算額
人件費支出	25,974,741	施設関係支出	767,442
教育研究経費支出	14,627,429	設備関係支出	1,618,986
管理経費支出	2,151,715	計	45,140,313

■ 事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,195,409	2,580,425	78,878	106,079	155,132	46,406	27,109	74,375	123,356	3,649	0
教育研究経費支出	2,736,760	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	12,862										
設備関係支出	445,787										
研究事業	1,105,810	1,086,570	10,736	0	0	8,487	0	0	0	17	0
教育研究経費支出	1,048,121	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	11,084										
設備関係支出	46,605										
入学試験事業	1,612,076	1,539,744	11,470	14,193	11,694	7,254	12,532	8,298	5,694	1,197	0
教育研究経費支出	898,459	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	713,033										
設備関係支出	584										
国際化事業	450,474	450,474	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	441,455	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	9,019										
社会連携事業	917,053	916,500	0	0	0	0	0	0	0	553	0
教育研究経費支出	729,324	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	17,955										
設備関係支出	169,774										
学術情報事業	975,252	915,552	15,221	14,724	15,075	760	497	1,251	12,172	0	0
教育研究経費支出	840,044	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	47										
設備関係支出	135,161										
IT活用支援事業	1,523,569	1,523,569	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,353,199	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	149,342										
設備関係支出	21,028										
学生支援事業	1,548,099	1,351,415	56,358	83,773	49,605	2,091	955	1,591	1,824	487	0
教育研究経費支出	1,533,233	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	5,256										
設備関係支出	9,610										
キャリア形成・就職支援事業	219,147	219,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	208,875	就職指導、求人開拓、エクステンション・リードセンター事業等に係る経費									
管理経費支出	8,136										
設備関係支出	2,136										
管理運営事業	1,007,119	214,338	9,868	14,539	36,683	3,111	3,232	25,751	21,409	1,079	677,109
教育研究経費支出	156,487	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	840,769										
設備関係支出	9,863										
施設設備維持管理事業	5,794,949	4,528,680	187,327	268,095	146,648	70,552	51,082	111,659	124,404	24,937	281,565
教育研究経費支出	4,632,299	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	384,212										
設備関係支出	778,438										
個別事業	49,173	49,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	49,173	新規事業、創立130周年記念事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
計	18,398,130	15,375,587	369,858	501,403	414,837	138,661	95,407	222,925	288,859	31,919	958,674

(9) 2019年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,386人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・施設費)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
2019	1	1,470,000	2	1,470,000
2018	2	1,360,000	3	1,360,000
2017	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
2019	1	1,580,000
2018	2	1,350,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻 (臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
2019	1	1,460,000
2018	2	1,230,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・ 文学・ 経済学・ 商学・ 社会学・ 東アジア文化・ ガバナンス研究科	心理学研究科 (心理学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語 教育学 研究科	社会安全 研究科	人間健康 研究科
2019	1	前期課程	859,000	879,000	1,109,000	1,269,000	939,000	1,109,000	899,000
		後期課程							
2018	2	前期課程	729,000	749,000	979,000	1,139,000	809,000	979,000	769,000
		後期課程							
2017	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	749,000	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000

(注)1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造学部	外国語学部	人間健康学部	総合情報 (春学期入学生) ・社会安全学部	総合情報学部 (秋学期入学生)※	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
2019	1	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,190,000	1,476,000	1,200,000	1,522,000	891,000	1,713,000
2018	2	980,000	980,000	1,060,000	1,040,000	1,258,000	1,040,000	1,355,000	1,284,000	1,557,000
2017	3	980,000	990,000	1,060,000	1,040,000	1,290,000	1,040,000	1,355,000	1,355,000	1,557,000
2016	4	980,000	990,000	1,060,000	1,040,000	1,290,000	1,040,000	1,355,000	1,355,000	1,557,000

(注)留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

※総合情報学部2015年度秋学期入学生は、2019年度春学期に682,500円を徴収する。

留學生別科

(単位:円)

入学年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2019	1	750,000	415,000
2018	1	—	335,000

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2019	1	890,000	890,000	1,100,000
2018	2	690,000	690,000	900,000
2017	3	690,000	690,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2019	1	890,000	890,000	1,100,000
2018	2	690,000	690,000	900,000
2017	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
2019	1	1,300,000
2018~ 2014	2~6	1,000,000

(注)本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

(単位:円)

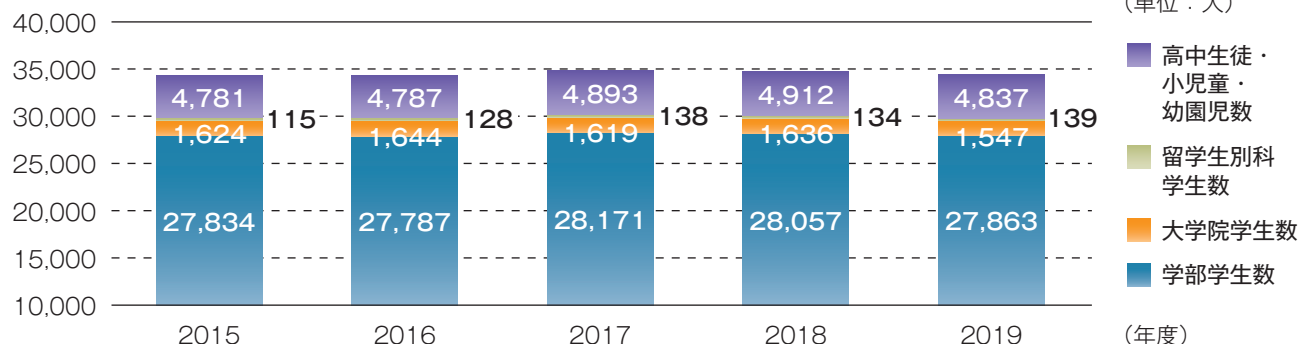
幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

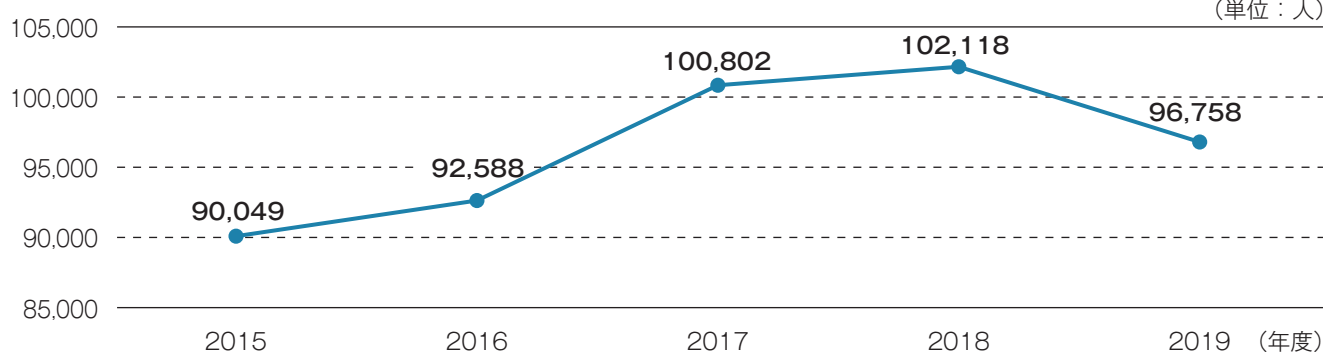
(単位：人)



(注)学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。

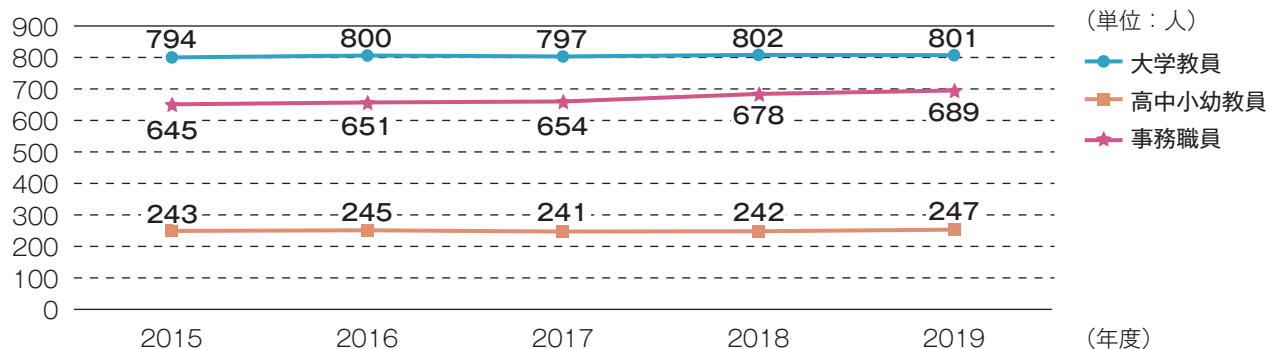
(2) 総志願者数推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

(単位：人)



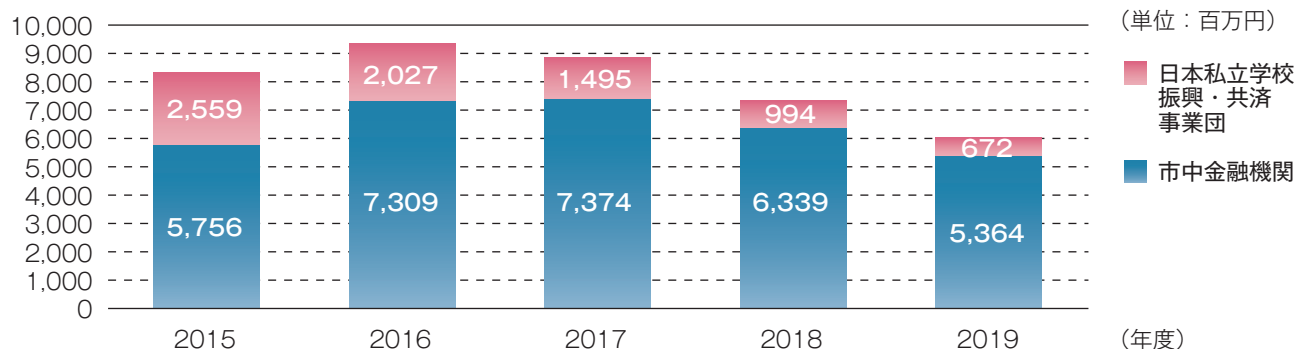
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2015	2016	2017	2018	2019
学 納 金 収 入	38,041	38,063	38,853	38,777	38,695
手 数 料 収 入	2,765	2,835	3,068	3,061	2,902
寄 付 金 収 入	954	919	467	469	496
補 助 金 収 入	5,628	5,660	5,611	5,545	5,352
人 件 費 支 出	25,345	27,872	25,402	25,781	25,975
教 育 研 究 経 費 支 出	14,113	14,626	14,303	14,451	14,627
施 設 関 係 支 出	5,566	7,654	3,991	1,333	767
設 備 関 係 支 出	1,212	1,656	1,337	1,538	1,619

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2015	2016	2017	2018	2019
事 業 活 動 収 入	50,740	52,755	55,522	51,199	51,170
事 業 活 動 支 出	48,225	50,852	48,029	48,625	48,798
基 本 金 組 入 額	156	5,458	3,311	1,500	1,449
学 納 金	38,041	38,063	38,853	38,777	38,695
手 数 料	2,765	2,835	3,068	3,061	2,902
補 助 金	5,628	5,660	5,611	5,545	5,352
人 件 費	25,274	27,791	25,327	25,763	25,876
教 育 研 究 経 費	20,032	20,610	20,383	20,427	20,413
経 常 収 支 差 額	1,732	894	2,385	2,305	2,132
基本金組入前当年度収支差額	2,515	1,903	7,493	2,574	2,371
当 年 度 収 支 差 額	2,359	△ 3,555	4,182	1,074	922

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2015	2016	2017	2018	2019
有 形 固 定 資 産	116,079	119,211	118,236	114,874	111,334
特 定 資 産	81,656	80,721	87,988	93,136	96,743
そ の 他 の 固 定 資 産	4,018	3,690	2,825	2,587	2,177
流 動 資 産	16,141	17,748	16,609	15,742	16,819
固 定 負 債	19,858	20,384	19,490	17,948	16,353
流 動 負 債	12,449	13,496	11,184	10,833	10,790
基 本 金	212,033	217,466	220,778	222,278	223,727
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 26,446	△ 29,976	△ 25,794	△ 24,720	△ 23,797

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分類	比率名	算出方法	2015	2016	2017	2018	2019
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.4%	73.8%	77.1%	76.5%	76.1%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	11.1%	10.7%	10.1%	10.8%	10.5%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	2.1%	2.0%	1.0%	1.1%	1.2%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.7%	53.9%	50.3%	50.8%	50.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	40.2%	39.9%	40.5%	40.3%	40.2%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.6%	12.1%	13.0%	12.7%	12.3%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	0.3%	10.3%	6.0%	2.9%	2.8%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	2.8%	1.0%	3.9%	3.6%	3.1%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	3.5%	1.7%	4.7%	4.5%	4.2%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.0%	3.6%	13.5%	5.0%	4.6%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	95.3%	107.5%	92.0%	97.8%	98.1%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分類	比率名	算出方法	2015	2016	2017	2018	2019
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	108.7%	108.6%	107.2%	106.6%	105.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	129.7%	131.5%	148.5%	145.3%	155.9%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.6%	92.0%	92.6%	93.0%	92.6%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	53.3%	53.9%	52.4%	50.8%	49.0%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	37.5%	36.5%	39.0%	41.1%	42.6%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.4%	8.0%	7.4%	7.0%	7.4%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	85.8%	84.0%	86.2%	87.5%	88.5%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	17.4%	18.1%	15.7%	14.6%	13.6%
	総負債比率	総負債／総資産	14.8%	15.3%	13.6%	12.7%	12.0%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.1%	9.2%	8.6%	7.9%	7.2%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	5.7%	6.1%	5.0%	4.8%	4.8%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.2%	95.9%	96.1%	96.8%	97.4%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-12.1%	-13.5%	-11.4%	-10.9%	-10.5%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	85.2%	84.7%	86.4%	87.3%	88.0%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2019年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	50	100	11	31
文学研究科	前	96	192	38	114
経済学研究科	前	45	90	17	42
商学研究科	前	35	70	17	33
社会学研究科	前	30	60	19	45
総合情報学研究科	前	80	160	17	56
理工学研究科	前	275	550	347	690
外国語教育学科 研究	前	25	50	24	65
心理学研究科	前	12	24	3	12
社会安全研究科	前	15	30	10	16
東アジア文化研究科	前	12	24	17	44
ガバナンス研究科	前	15	30	4	11
人間健康研究科 ^{※3}	前	10	20	3	10
法務研究科 (法科大学院)	専	40	120	32	64
会計研究科	専	40	80	48	95
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	25	53
合計	前	700	1,400	527	1,169
	専	110	260	105	212

(注)※1 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 2018年度秋学期入学者を含む。
 ※3 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	10	30	1	9
後	19	57	12	65
後	5	15	1	1
後	5	15	1	6
後	9	27	1	11
後	8	24	6	28
後	57	171	15	47
後	3	9	3	32
後	6	18	2	27
後	5	15	3	13
後	6	18	12	42
後	3	9	3	5
後	3	9	4	20
後	139	417	64	306

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
法学部	715	2,860	691	3,179
文学部	770	3,080	763	3,337
経済学部	726	2,904	774	3,268
商学部	726	2,904	725	3,168
社会学部	792	3,168	814	3,433
政策創造学部	350	1,400	391	1,599
外国語学部	165	660	164	705
人間健康学部	330	1,320	367	1,414
総合情報学部	500、編入学30	2,090	501	2,186
社会安全学部	275	1,100	282	1,219
システム理工学部	501	2,004	575	2,243
環境都市工学部	325	1,300	337	1,393
化学生命工学部	347	1,388	356	1,504
合計	6,522、編入学30	26,178	6,740	28,648

(注)※ 2018年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	117	117

(注)※ 2018年度秋学期入学者を含む。

併設校

学校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	400	1,189
北陽高等学校	385	1,320	392	1,243
高等部	144	432	145	438
第一中学校	240	720	239	718
北陽中学校	105	360	119	348
中等部	108	324	125	366
初等部	60	360	64	366
幼稚園	70	210	71	207
合計	1,512	5,046	1,555	4,875

2 入学試験 (2020年度)

大学院

研究科	課程*	募集人数	志願者数	合格者数
法学研究科	前	50	21	10
文学研究科	前	96	94	42
経済学研究科	前	45	89	27
商学研究科	前	35	82	16
社会学研究科	前	30	75	22
総合情報学研究科	前	80	28	26
理工学研究科	前	275	412	372
外国語教育学研究科	前	25	87	27
心理学研究科	前	27	44	16
社会安全研究科	前	15	10	7
東アジア文化研究科	前	12	29	16
ガバナンス研究科	前	15	10	10
人間健康研究科	前	10	15	13
法務研究科	専	40	129	56
会計研究科	専	40	104	65
合計	前	715	996	604
	専	80	233	121

課程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	0	0
後	19	13	12
後	5	1	1
後	5	3	1
後	9	4	4
後	8	6	6
後	57	19	19
後	3	10	7
後	6	6	5
後	5	5	5
後	6	14	7
後	3	3	2
後	3	2	2
後	139	86	71

(注)※ 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・D) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・東アジア文化・ガバナンス・人間健康研究科(D)
 - 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
 - 留学生入試……………全研究科(M) 人間健康研究科を除く 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学研究科(M)
 - 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- 文学・理工学・外国語教育学・社会安全・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学部	募集人数	一般入試 <学部個別日程・全学部日程・後期日程> 及びセンター利用入試 <前期・中期・後期>		多様な入試*		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法学部	715	7,558	1,467	547	399	8,105	1,866
文学部	770	10,630	1,975	502	362	11,132	2,337
経済学部	726	10,847	1,914	498	404	11,345	2,318
商学部	726	8,281	1,410	543	395	8,824	1,805
社会学部	792	9,077	1,431	554	430	9,631	1,861
政策創造学部	350	4,906	828	320	208	5,226	1,036
外国語学部	165	3,432	496	77	55	3,509	551
人間健康学部	330	4,190	470	298	202	4,488	672
総合情報学部	500	5,851	679	414	304	6,265	983
社会安全学部	275	3,458	492	213	182	3,671	674
システム理工学部	501	9,686	1,988	339	238	10,025	2,226
環境都市工学部	325	4,780	1,251	212	148	4,992	1,399
化学生命工学部	347	4,929	1,788	225	147	5,154	1,935
合計	6,522	87,625	16,189	4,742	3,474	92,367	19,663

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留学生別科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進学コース)	2019年度春学期入学	61	50
	2019年度秋学期入学	107	83
2020年度春学期入学	100*	65	51

(注)※ 2020年度秋学期入学と合わせて100人

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校	160(外部募集)	214	185
北陽高等学校	280(外部募集)	399	365
高等部	40(外部募集)	55	47
第一中学校	240	473	249
北陽中学校	105	927	496
中等部	70(外部募集)	418	124
初等部	60	123	65
幼稚園	14(一般募集)	14	14

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2019年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	18	0	0	0
文 学 研 究 科	62	6	2	8
経 済 学 研 究 科	25	0	0	0
商 学 研 究 科	15	1	0	1
社 会 学 研 究 科	21	1	0	1
総合情報学 研究科	36	3	0	3
理 工 学 研 究 科	330	12	0	12
外国語教育学 研究科	26	4	0	4
心 理 学 研 究 科	8	5	0	5
社会安全 研究科	4	4	0	4
東アジア文化 研究科	21	10	5	15
ガバナンス 研究科	6	0	0	0
人間健康 研究科*	7	5	—	—
合 計	579	51	7	53
専 門 職				
法 務 研 究 科		11		
会 計 研 究 科		35		
心 理 学 研 究 科 (心理臨床学専攻)		28		
合 計		74		
総 合 計		706		

(注) ※ 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	739
文 学 部	805
経 済 学 部	691
商 学 部	705
社 会 学 部	803
政策創造学部	367
外国語学部	164
人間健康学部	319
総合情報学部	492
社会安全学部	289
システム理工学部	481
環境都市工学部	310
化学生命工学部	329
合 計	6,494

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	99

(注) ※ 2019年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第一高等学校	388
北陽高等学校	412
高等部	152
第一中学校	241
北陽中学校	117
中等部	126
初等部	59
幼稚園	69
合 計	1,564

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分	年度	2015	2016	2017	2018	2019
合格者数		22	15	12	6	12

公認会計士試験

区分	年度	2015	2016	2017	2018	2019
合格者数		31	28	22	29	28

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	2015	2016	2017	2018	2019
合格者数		27	34	23	29	23

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修了生の合格者状況を示す。

4 教職員数 (2020年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
517	151	3	23	107	801	1,472	2,273

併設校教育職員

学校	教諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
第一高等学校	52	0	52	33	85
北陽高等学校	41	12	53	33	86
高等部	23	7	30	13	43
第一中学校	38	0	38	13	51
北陽中学校	14	8	22	6	28
中等部	13	7	20	13	33
初等部	22	0	22	13	35
幼稚園	3	7	10	0	10
計	206	41	247	124	371

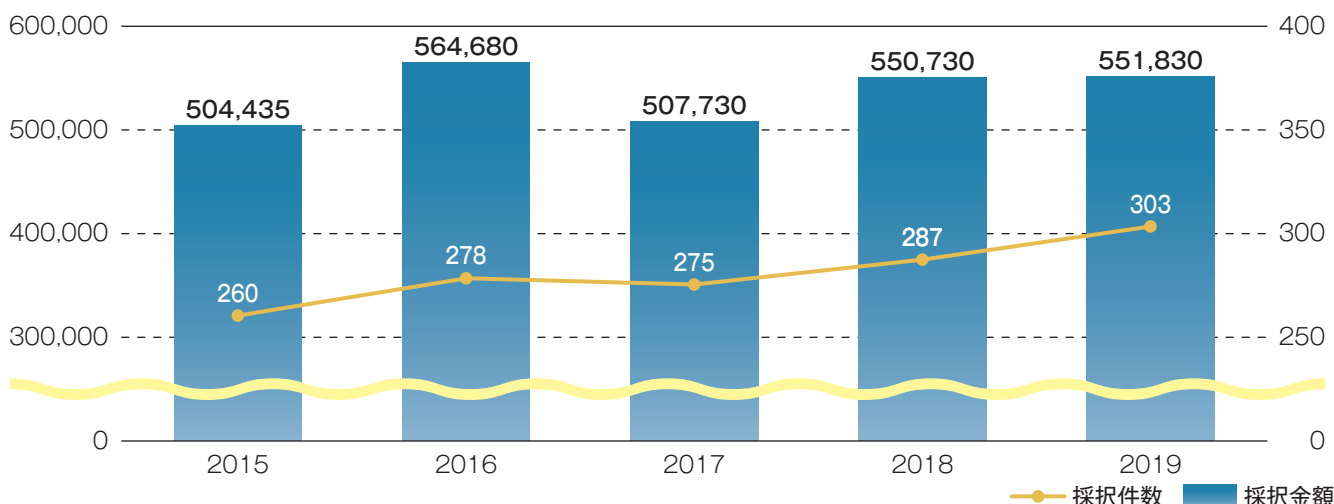
事務職員

区分	常勤計	非常勤計
法人	171	14
大学	491	107
高中小幼	27	13
計	689	134

5 科研費の採択状況の推移

(単位:千円)

(単位:件)



(注)採択金額は間接経費を含んだ金額を示す。

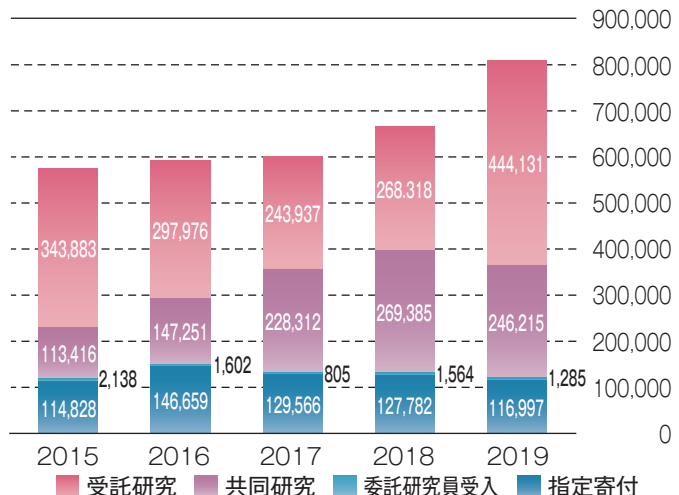
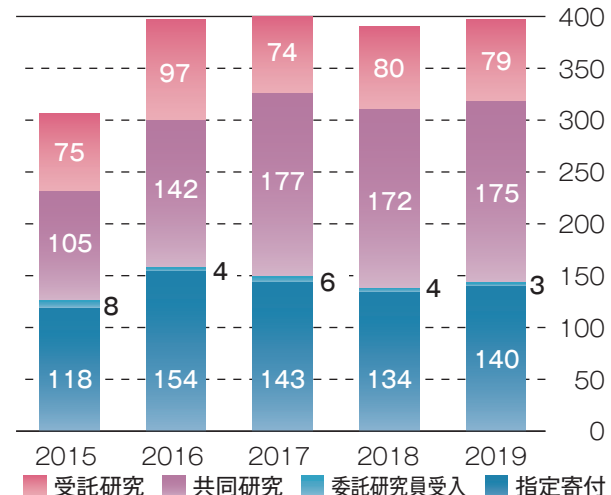
6 受託研究・共同研究・委託研究員受入れ及び指定寄付(研究助成)の推移

〈件数〉

(単位:件)

〈金額〉

(単位:千円)



所在地一覧

■学校法人関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

■関西大学

千里山キャンパス〔法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部および大学院〕

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス〔総合情報学部および大学院総合情報学研究科〕

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス〔社会安全学部および大学院社会安全研究科〕

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス〔人間健康学部および大学院人間健康研究科〕

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ〔留学生別科〕

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

学生国際交流館・秀麗寮

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番1号

ドミトリー月が丘

〒565-0847 大阪府吹田市千里山月が丘25番1号

千里凱風寮

〒565-0851 大阪府吹田市千里山西6丁目541番2号

南千里国際プラザ留学生寮

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

南千里国際学生寮

〒565-0862 大阪府吹田市津雲台3丁目3番

■関西大学第一中学校・第一高等学校（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

■関西大学北陽中学校・北陽高等学校（北陽キャンパス）

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

■関西大学初等部・中等部・高等部（高槻ミュージズキャンパス）

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

■関西大学幼稚園（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

■東京センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー9階

■飛鳥文化研究所・植田記念館

〒634-0123 奈良県高市郡明日香村稲渕

■高岳館

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

■白馬梅池高原ロッジ

〒399-9422 長野県北安曇郡小谷村千国乙12840-91

■六甲山荘

〒657-0101 兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512番414

■彦根荘

〒522-0057 滋賀県彦根市八坂2071番地7

学校法人関西大学 2019年度事業報告書

2020年5月14日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>